

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成22年6月

長崎大学

目 次

13. 教育学研究科教職実践専攻	13- 1
14. 国際健康開発研究科	14- 1

1 3. 教育学研究科教職実践専攻

I	教育学研究科教職実践専攻の教育目的と 特徴	13-2
II	分析項目ごとの水準の判断	13-4
	分析項目 I 教育の実施体制	13-4
	分析項目 II 教育内容	13-8
	分析項目 III 教育方法	13-13
	分析項目 IV 学業の成果	13-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	13-19
III	質の向上度の判断	13-20

I 教育学研究科教職実践専攻の教育目的と特徴

I-1 教育目的

教職実践専攻の教育目的は、本学の中期目標「すべての教育課程を通して社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステムを確立する。」及び「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人並びに論理的に研究し解決しうる創造的能力を備えた研究者を養成する。」の下、学校教育に関する理論と実践の融合を図るカリキュラムを通して、一人ひとりの子どもの心身の育ちに適確に対応することのできる能力とマネジメント能力を備えた教員を養成することである。

I-2 教職実践専攻の教育の特徴

本専攻は、子ども理解・特別支援教育実践コース、学校運営・授業実践開発コース、理科・ICT教育実践コース、国際理解・英語教育実践コースの4コースから成り、2年間を標準の修了年限（2年プログラム）とするが、現職教員を対象として1年間で修了する1年プログラム、新規に教員免許状を取得して3年間で修了する3年プログラムを設定している。

（1）入学者別の教員養成体制

①現職教員が入学者の場合

抱える課題意識の解決に応えるカリキュラムを提供し、多くの理論的・実践的な学習によって高い実践力と支援力を身につけ、地域の教育界の充実に貢献する視点や能力を獲得させる。

②教員免許状は取得しているが教職経験を持たない学士が入学者の場合

学部教育で培われた能力を、理論と実践とを融合させたカリキュラムによってさらに発展させ、若手の即戦力教員を養成することを目指している。そのために、的確な子ども理解や教科等の知識・技能を積み重ねるとともに、多くの実践的な講義や実習の場等を通して学校教育の課題を深く認識させ、その解決に立ち向かえる能力及び柔軟な実践力を育成している。

③教員免許状を取得していない学士が入学者の場合

大学院の授業と併行して学部の授業を履修することによって教育の基礎力を獲得させるとともに、大学院のカリキュラムに沿った形で種々の実践の場を経験させ、理論と実践を融合した柔軟で高い実践力を獲得させる。さらに、教育現場の諸課題についての知見を深め、自主的にその課題に取り組むことのできる能力を育成している。

（2）現職教員等の受入れ体制

現職教員等の受入れについては入学者選抜方法に特別の配慮を加えるとともに、修学上の便宜を図るため大学院設置基準第14条に定める教育方法を適用して、夜間及び夏季休業・冬季休業期間中の開講を含む適切な方途を講じ、一定期間在職校等に勤務しつつ必要な単位を修得できるように配慮している。

（3）各コースの特徴

①子ども理解・特別支援教育実践コース

子どもたち一人ひとりの個性と教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導と支援を行うことのできる高い専門知識と実践力を持ち、人格的にも優れた教員を育成する。

②学校運営・授業実践開発コース

活力ある学級を作り、効果的な授業を実践できるとともに、円滑な学級経営・学校運営を行うことのできる高い能力を持ち、人格的に優れたスクールリーダーを育成する。

③理科・ICT教育実践コース

児童生徒に対する深い理解と自然環境や科学技術に対する確かな理解に基づき、ICT等を効果的に活用した理科授業を行うことのできる高い実践力を持つ教員を育成する。

④国際理解・英語教育実践コース

日本社会の国際化に伴い、英語教育の重要性は増している。そのため、英語に関する幅広い知識と高度な運用能力を養うと同時に、国際理解を視野に入れた英語教育の実践力を備えた教員を育成する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校並びに教育委員会である。その期待とは、本専攻修了生がより高度な教育実践力を身に付け、若手の即戦力教師として、あるいはスクールリーダーとして、学校教育の質的な向上・充実に大きく貢献することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教職実践専攻の入学定員数は20名であるが、これに対する入学者数は、平成20年度23名、平成21年度21名であり、本専攻は両年度とも入学定員を満たしており、1年プログラム、2年プログラム及び3年プログラムともに入学者があった。平成20年度入学者のうち、平成20年度末で4名の1年プログラムの学生が修了したため、平成21年度における20年度入学者の在籍者は19名である(資料1-1)。

資料1-1：教職実践専攻在籍者数(平成21年5月1日現在)

区 分		平成20年度入学者		平成21年度入学者		
		2年 プログラム	3年 プログラム	1年 プログラム	2年 プログラム	3年 プログラム
子ども理解・特別支援教育実践コース	現職教員学生	1		1	2	
	学部卒学生	3	2		3	
学校運営・授業実践開発コース	現職教員学生	1		2		
	学部卒学生	5			5	
理科・ICT教育実践コース	現職教員学生			1		
	学部卒学生	3			2	1
国際理解・英語教育実践コース	現職教員学生	1		1	1	
	学部卒学生		3		1	1
計	現職教員学生	3		5	3	
	学部卒学生	11	5		11	2
	小計	14	5	5	14	2
	合計	19		21		

本専攻の教員は、専任教員17名、兼任教員22名、学外兼任教員9名である。なお、専任教員中7名が実務家教員であり、その中には長崎県教育センターに所属する3名の「みなし教員」が含まれている。また学外兼任教員は、連携大学等の長崎県立大学、長崎国際大学、長崎外国語大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎総合科学大学及び宇宙航空研究開発機構(JAXA)等から計9名である(資料1-2)。

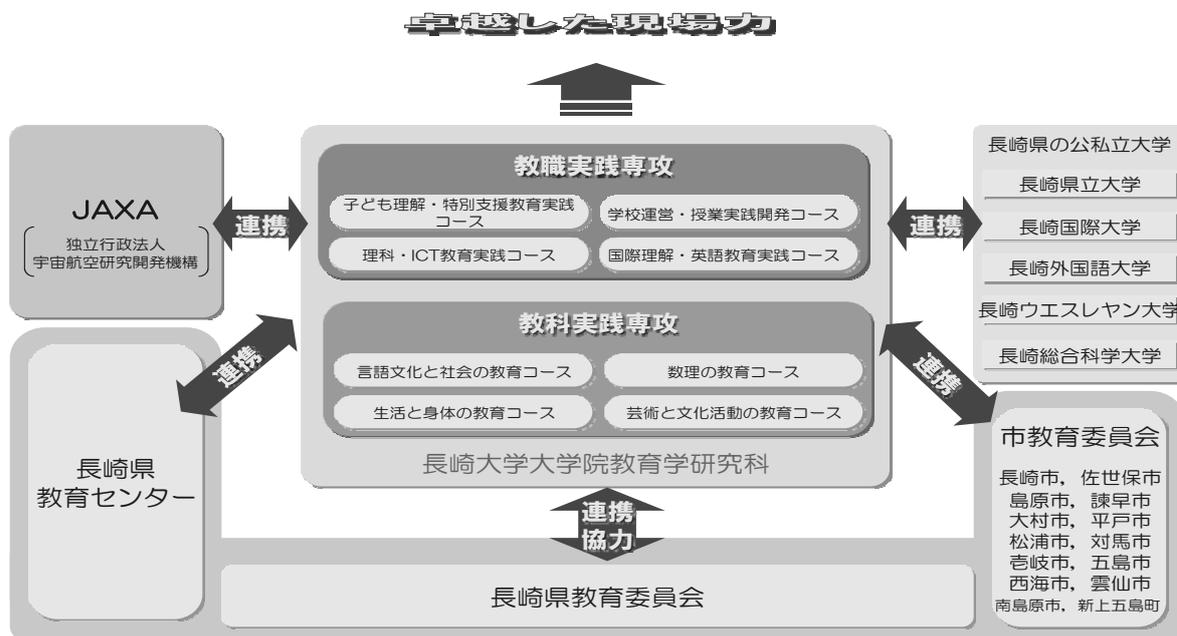
資料1-2：教職実践専攻教員数(平成21年5月1日現在)

区 分		教授	准教授	講師	計	他	備考
専任教員	研究者教員	3	2		5		
		4	1		5		兼担
	実務家教員	1	3		4		みなし
兼任教員	研究者教員	16	5		21		
	実務家教員	1			1		
学外兼任教員	研究者教員					9	連携大学他
計	研究者教員	23	8		31	9	
	実務家教員	2	3	3	8		

本専攻では、長崎県及び長崎県内の14市町の教育委員会、長崎県教育センター、長崎県内の公私立

5 大学、JAXA との連携を通して、地域教育界や連携大学等の持っている専門的知識や経験を導入し、幅広い視野に立った多様な資質能力の育成を可能にしている（資料 1－3）。

資料 1－3：長崎大学大学院教育学研究科の連携・協力関係



観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

授業改善のための組織として、教授会の下に組織された長崎大学教育学部FD・SD委員会（資料 1－4）があり、この委員会が教員に対するFD等を実施している。平成21年度のFD研修は、資料 1－5に示すように学部・研究科共通で実施され、いずれの研修でも学部と研究科にかかわる問題が話題とされたが、特に第 1 回並びに第 6 回においては、研究科の教育の目的、組織と入学試験の現状や課題についてさまざまな意見交換が行われた。

資料 1－4：長崎大学教育学部 FD・SD 委員会内規（抜粋）

(設置)

第 1 条 長崎大学教育学部教授会規程第 16 条の規定に基づき、本学部に長崎大学教育学部 FD・SD 委員会（以下「委員会」という）を置く。

(組織)

第 2 条 委員会は、以下に掲げる委員をもって組織する。

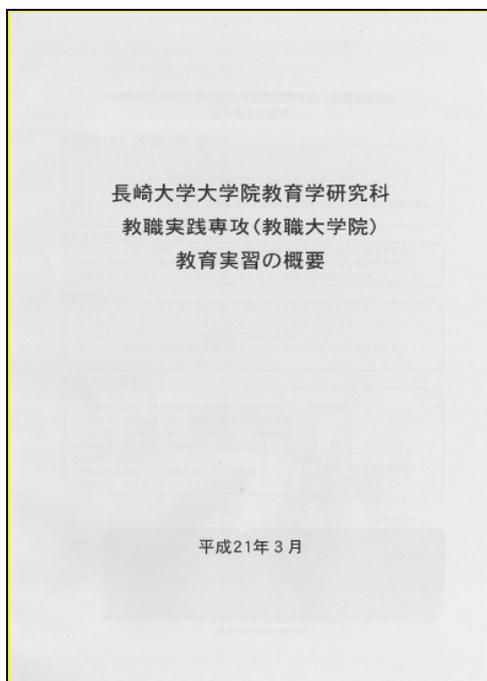
- (1) 各講座から選出された教員 各 1 名
- (2) 事務長補佐
- (3) 教務職員
- (4) その他学部長が必要と認めた者

資料 1－5：平成 21 年度 FD 研修（学部・研究科共通）

No	実施日	タイトル	参加人数	No	実施日	タイトル	参加人数
1	6 月 4 日	教育学部の現状について	3 人	7	7 月 16 日	個人評価について	3 人
2	6 月 11 日	各附属学校園	3 人	8	7 月 23 日	学生生活、ハラスメント防止について	3 人
3	6 月 18 日	事務手続きについて	3 人				
4	6 月 25 日	教育課程について	3 人	9	7 月 30 日	大学の組織・国際交流活動等について、就職支援について	3 人
5	7 月 2 日	センターの役割について	3 人				
6	7 月 9 日	入学試験について	3 人	(参加人数は、教職実践専攻担当者について示している。)			

また、教職実践専攻のコース主任会議や専攻教員全員が参加する専攻会議において、教育実習や授業の内容、方法等の改善に関する話し合いが行われている。それらの話し合いの結果、例えば平成 21 年 3 月には、教員、学生、実習校の教育実習に対する共通理解を図るための冊子「教職実践専攻 教育実習の概要」(資料 1-6) が作成された。

資料 1-6 : 「教職実践専攻 教育実習の概要」



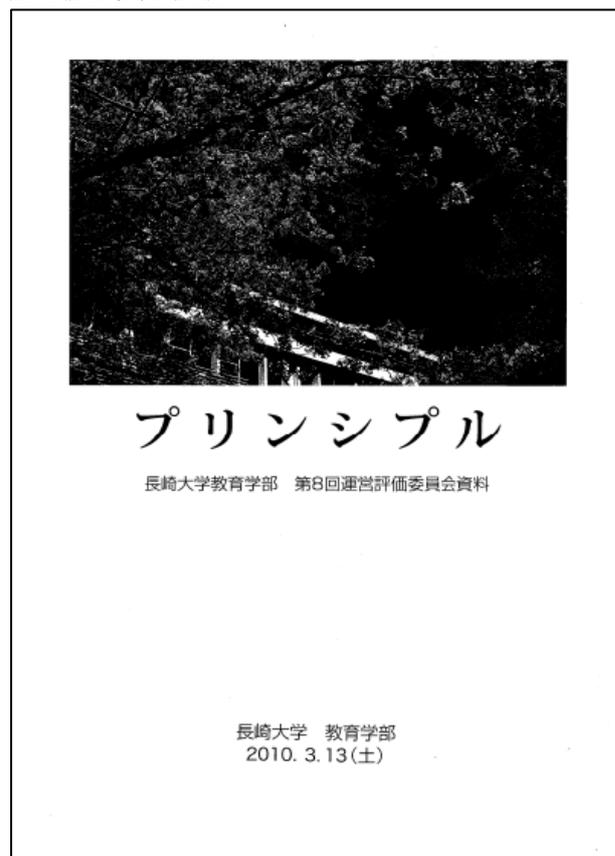
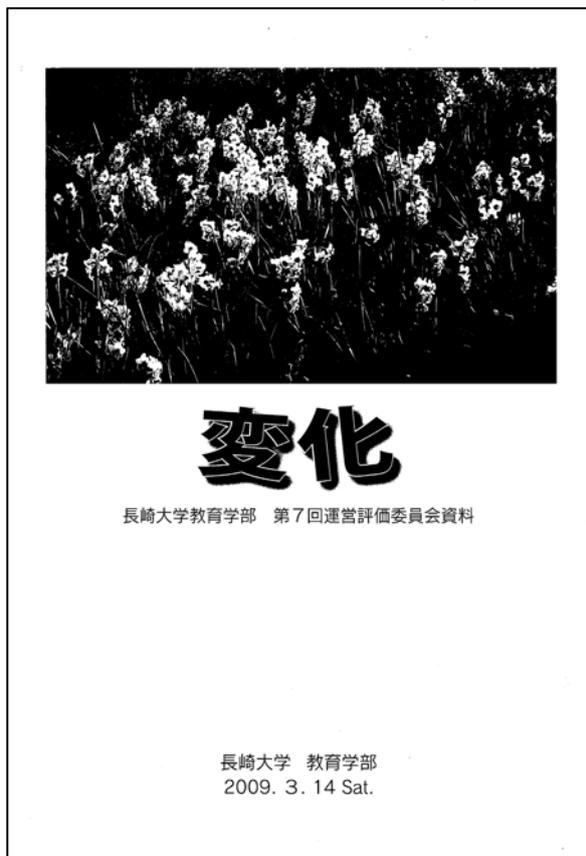
さらに、広く学外の有識者から意見を聞き、教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会を組織している(資料 1-7)。同委員会は教育界、産業界、文化界の学外有識者、並びに公募委員により構成されており、毎年度現状や課題、実施状況をまとめた資料(資料 1-8)を基に、意見を聴取し、評価を受けている(資料 1-9)。

この他、カリキュラム改善システムの強化、充実のために、長崎県教育委員会や長崎市教育委員会からの委員を加えた長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会を設置している(資料 1-10)。

資料 1-7 : 長崎大学教育学部運営評価委員会内規(抜粋)

(設置)
第 1 条 長崎大学教育学部及び長崎大学大学院教育学研究科(以下「本学部等」という。)の更なる発展を期して、広く学外の有識者から意見を聞き、本学部等の教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員(以下「委員会」という。)を置く。
(組織)
第 2 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
(1) 教育界、産業界及び文化界の学外有識者 10 人程度
(2) 公募委員 2 人程度

資料 1 - 8 : 運営評価委員会資料



資料 1 - 9 : 運営評価委員会における教職実践専攻に関する意見

教職大学院生の分につきましても、これはもう本当に現場の教職員そのものが、意識が高い職員が院に入ってということもありますので、またこれには受けて側の問題もあります。力量が足りずになかなか、逆に院生で入ってこられるほうが非常に熱意と意識が高くてという部分がありますので、受けて側も何とかそういう地場を作りながら一緒に現場のスキルが上がるような形で取り組む必要があるなど。これはこちらとしても問題点としてとらえていますが、これがいい形で進んでおりますので、ぜひ今から先もタイアップさせていただきながら、教職現場のスキルアップにと考えております。(長崎大学教育学部第7回運営評価委員会報告書、平成21年3月、p.33)

また教職大学院のほうですけれども、これは当初、やはりプロの先生が大学院という形で地元の学校に来られるということで、ちょっとぎくしゃくしたような部分もあったように聞いておりますが、もう2年目ぐらいからはその受け入れの方法についても順調にいておりまして、ここは来られる先生方だけではなくて、受け手となった学校の先生方がすごく刺激を受けて頑張られているというような、そういう相乗効果も出ております。

そういう意味では、教育委員会としても現場と話しながら順調に受け入れ体制が続いていくように、いろいろなトラブルがあったときには間に入るということをやっておりましたけれども、それが逆にこの1年はほとんどなくて、いい形での回転がなっておりますので、今後ともぜひこういう部分については拡大させていただければと思っておりますので、受け手側として希望を述べさせていただきました。ありがとうございます。(長崎大学教育学部第8回運営評価委員会報告書、平成22年3月、p.26)

資料 1 - 10 : 長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会内規 (抜粋)

(設置)

第1条 長崎大学教育学部教授会規程第16条の規定に基づき、本学部に長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学部の教職課程の運営及び職員指導を行う体制を整備し、学校現場や社会のニーズを取り入れた教職課程の改善を不断に行っていくシステムを構築することを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職課程の運営に関する事。
- (2) カリキュラムの検証及び改善に関する事。
- (3) 教職実践演習の実施及び評価に関する事。
- (4) 教職指導の企画、実施、評価に関する事。
- (5) 蓄積型体験学習の評価に関する事。
- (6) その他

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教職実践専攻の教育目的に応じた教育組織を配置している点、教員のFD活動や会議等を通じて教育改善に取り組んでいる点、さらに社会からの本専攻に対する要請を取り入れて教育改善に生かすシステムを確立している点から、本専攻の想定する関係者の期待に応えていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

本専攻の教育課程は、4コース共通の専攻共通科目、コース別のコース科目及び教育実習から構成されており、最低履修単位数は資料2-1のとおりである。

資料2-1：修了に必要な最低履修単位数

授業科目	専攻名 教職実践専攻
専攻共通科目	20
コース科目	15
教育実習	10
計	45

(平成21年度履修の手引き、p.30)

本専攻の教育課程は、4コースのいずれにおいても、高い実践力を備えた新人教員並びにスクールリーダーの養成を目的としている。

専攻共通科目は、資料2-2に示すように、教育の基本的な5領域(①教育課程の編成・実施に関する領域、②教科等の実践的な指導方法に関する領域、③生徒指導、教育相談に関する領域、④学級経営、学校経営に関する領域、⑤学校教育と教員の在り方に関する領域)に対応して各コースに共通の基礎的能力の育成を目指している。その際、育成すべき諸能力等について到達目標を定め、その達成に向けて各科目を開設している。それら到達目標は、各科目の観点別評価基準表(資料2-3)に示されている。

コース科目は、それら専攻共通科目を基礎として、各コースの目指す実践能力の向上を図っている。

また、専攻共通科目及びコース科目の多くについて、理論的内容を中心とするⅠを付した科目と実践的内容を中心とするⅡを付した科目の2種類が設けられている。

専攻共通科目において、Ⅰは学部卒学生の必修科目、Ⅱは現職教員学生の必修科目であり、学部卒学生はⅠの履修の後にⅡを履修することで理論と実践とを連動させた体系的な学習を可能にしている。Ⅰ或いはⅡを付していない専攻共通科目は、全学生に必修である。

コース科目は、教育実習を除いてすべての科目が選択科目であるが、基本的に学部卒学生はⅠを、現職教員学生はⅡを履修するように指導し、Ⅰ或いはⅡを付していない科目についても学部卒学生と現職教員学生に対してそれぞれ履修推奨科目を設定している。

長崎大学教育学研究科教職実践専攻 A 分析項目Ⅱ

教育実習については、専攻共通の3種類（教育課程の編成・学習指導案作成実習、生活指導・教育相談実習、学校経営・学級経営実習）と、各コース別に1種類（学校教育実践実習）があり、約1年間かけて実践力の向上を図っている。ただし、1年プログラムの現職教員学生については、専攻共通の3種類の教育実習が免除されている。

各実習にはⅠ（基礎実習）とⅡ（発展実習）が設けられており、専攻共通の実習では、Ⅰは学部卒学生の、Ⅱは現職教員学生の必修であるが、各コース別の学校教育実践実習Ⅰ、Ⅱについては全学生に必修とし、各コースの目指す実践能力の向上を図っている。

資料2-2：基本的な5領域と専攻共通科目との関係

共通科目の領域	学部卒学生	現職教員学生
教育課程の編成・実施に関する領域	学習指導要領と教育課程Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ	学習指導要領と教育課程Ⅱ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ
教科等の実践的な指導方法に関する領域	教科の指導と評価Ⅰ	教科の指導と評価Ⅱ
生徒指導，教育相談に関する領域	児童生徒の理解と指導Ⅰ 教育相談の理論と実際Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅰ	児童生徒の理解と指導Ⅱ 教育相談の理論と実際Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅱ
学級経営，学校経営に関する領域	教育の方法と評価Ⅰ 複式学級の教育と実際 情報教育の研究と実際Ⅰ 学校の経営の実際 学校の危機管理 学校経営・学級経営実習Ⅰ	教育の方法と評価Ⅱ 複式学級の教育と実際 情報教育の研究と実際Ⅱ 学校の経営の実際 学校の危機管理 学校経営・学級経営実習Ⅱ
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の資質と職務Ⅰ	教員の資質と職務Ⅱ

(教職実践専攻内部文書)

資料2-3：専攻共通科目の観点別評価基準表

評価項目	科目	Insufficient	Sufficient	Good	Very Good
Ⅰ. 教育課程の編成・実施	学習指導要領と教育課程	1 教育基本法，学校教育法，学習指導要領等の法令に関する知識や、教育課程の編成・実施に係わる知識が不十分である。	2 教育基本法，学校教育法，学習指導要領等の法令や，教育課程の編成・実施に関して概ね理解している。与えられた条件下で，自分なりに教育課程の編成ができる。	3 教育基本法，学校教育法，学習指導要領等の法令や，教育課程の編成・実施に関して正確に理解している。条件を自ら設定し，教育課程の編成ができる。	4 教育基本法，学校教育法，学習指導要領等の法令や，教育課程の編成・実施に関して正確に理解している。複数の条件を自ら設定し，適切な教育課程の編成ができる。
	授業設計と評価	9 授業設計と評価に関する知識や理解が不十分である。	10 授業設計と評価に関して概ね理解している。与えられた条件下で，自分なりに授業設計と評価ができる。	授業設計と評価に関して正確に理解している。条件を自ら設定し，授業設計と評価ができる。	授業設計と評価に関して正確に理解している。複数の条件を自ら設定し，適切な授業設計と評価ができる。
Ⅱ. 教科等の実践的な指導方法	教科における指導と評価	3 各教科の授業における指導と評価に関する知識や理解が不十分である。	4 各教科の授業における指導と評価に関して概ね理解している。自分なりに各教科指導とその評価ができる。	各教科の授業における指導と評価に関して正確に理解している。条件を自ら設定し，各教科指導とその評価ができる。	各教科の授業における指導と評価に関して正確に理解している。複数の条件を自ら設定し，適切な各教科指導とその評価ができる。

Ⅲ. 生徒指導, 教育相談	児童生徒理解	5 6	児童生徒の発達や心理的特徴に関する知識や理解が不十分である。	児童生徒の発達や心理的特徴に関して概ね理解している。自分なりに児童生徒を理解することができる。	児童生徒の発達や心理的特徴に関して正確に理解している。与えられた事例に応じて、児童生徒を理解することができる。	児童生徒の発達や心理的特徴に関して正確に理解している。複数の事例について、児童生徒を適切に理解することができる。																		
	生徒指導, 教育相談	7 8	生徒指導や教育相談に関する知識や理解が不十分である。	生徒指導や教育相談に関して概ね理解している。自分なりに生徒指導や教育相談ができる。	生徒指導や教育相談に関して正確に理解している。与えられた事例に応じて、生徒指導や教育相談ができる。	生徒指導や教育相談に関して正確に理解している。与えられた複数の事例について、適切な生徒指導や教育相談ができる。																		
Ⅳ. 学級経営, 学校経営	学級経営, 学校経営	14 15	学級経営や学校経営に関する知識や理解が不十分である。	学級経営や学校経営に関して概ね理解している。自分なりに学級経営や学校経営ができる。	学級経営や学校経営に関して正確に理解している。条件を自ら設定し、学級経営や学校経営ができる。	学級経営や学校経営に関して正確に理解している。複数の条件を自ら設定し、適切な学級経営や学校経営ができる。																		
	複式学級の経営	11	複式学級や、小規模校、へき地校に関する知識や理解が不十分である。	複式学級や、小規模校、へき地校に関して概ね理解している。自分なりに複式学級等の経営ができる。	複式学級や、小規模校、へき地校に関して正確に理解している。条件を自ら設定し、複式学級等の経営ができる。	複式学級や、小規模校、へき地校に関して正確に理解している。複数の条件を自ら設定し、複式学級等の適切な経営ができる。																		
Ⅴ. 学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	16 17	学校教育を巡る今日的課題や動向、教員の在り方に関する知識や理解が不十分である。	学校教育を巡る今日的課題や動向、教員の在り方に関して概ね理解している。自分なりに、教育問題に関する論述ができる。	学校教育を巡る今日的課題や動向、教員の在り方に関して正確に理解している。観点を自ら設定し、教育問題に関する論述ができる。	学校教育を巡る今日的課題や動向、教員の在り方に関して正確に理解している。複数の観点を自ら設定し、教育問題に関する適切な論述ができる。																		
	情報教育	12 13	情報教育に関する知識や理解が不十分である。	情報教育に関して概ね理解している。自分なりに、情報教育ができる。	情報教育に関して正確に理解している。学校に必要な条件を自ら設定し、情報教育の推進ができる。	情報教育に関して正確に理解している。学校に必要な複数の条件を自ら設定し、情報教育の適切な推進ができる。																		
<p>* 上記表中の「授業科目」欄の数字は、以下の授業科目が対応していることを示している。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>1. 学習指導要領と教育課程Ⅰ</td> <td>2. 学習指導要領と教育課程Ⅱ</td> <td>3. 教科の指導と評価Ⅰ</td> </tr> <tr> <td>4. 教科の指導と評価Ⅱ</td> <td>5. 児童生徒の理解と指導Ⅰ</td> <td>6. 児童生徒の理解と指導Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>7. 教育相談の理論と実際Ⅰ</td> <td>8. 教育相談の理論と実際Ⅱ</td> <td>9. 教育の方法と評価Ⅰ</td> </tr> <tr> <td>10. 教育の方法と評価Ⅱ</td> <td>11. 複式学級の教育と実際</td> <td>12. 情報教育の研究と実際</td> </tr> <tr> <td>13. 情報教育の研究と実際Ⅱ</td> <td>14. 学校の経営の実際</td> <td>15. 学校の危機管理</td> </tr> <tr> <td>16. 教員の資質と職務Ⅰ</td> <td>17. 教員の資質と職務Ⅱ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							1. 学習指導要領と教育課程Ⅰ	2. 学習指導要領と教育課程Ⅱ	3. 教科の指導と評価Ⅰ	4. 教科の指導と評価Ⅱ	5. 児童生徒の理解と指導Ⅰ	6. 児童生徒の理解と指導Ⅱ	7. 教育相談の理論と実際Ⅰ	8. 教育相談の理論と実際Ⅱ	9. 教育の方法と評価Ⅰ	10. 教育の方法と評価Ⅱ	11. 複式学級の教育と実際	12. 情報教育の研究と実際	13. 情報教育の研究と実際Ⅱ	14. 学校の経営の実際	15. 学校の危機管理	16. 教員の資質と職務Ⅰ	17. 教員の資質と職務Ⅱ	
1. 学習指導要領と教育課程Ⅰ	2. 学習指導要領と教育課程Ⅱ	3. 教科の指導と評価Ⅰ																						
4. 教科の指導と評価Ⅱ	5. 児童生徒の理解と指導Ⅰ	6. 児童生徒の理解と指導Ⅱ																						
7. 教育相談の理論と実際Ⅰ	8. 教育相談の理論と実際Ⅱ	9. 教育の方法と評価Ⅰ																						
10. 教育の方法と評価Ⅱ	11. 複式学級の教育と実際	12. 情報教育の研究と実際																						
13. 情報教育の研究と実際Ⅱ	14. 学校の経営の実際	15. 学校の危機管理																						
16. 教員の資質と職務Ⅰ	17. 教員の資質と職務Ⅱ																							

(教職実践専攻内部文書)

このように、専攻共通科目とコース科目とを配置し、さらに教育実習を含めて、Ⅰ・Ⅱを中心として学部卒学生と現職教員学生のそれぞれの教育目的にあわせた科目や両者が同時に履修する科目を設け、学生のニーズに合わせるとともに、実践力ある新人教員並びにスクールリーダーのいずれをも体系的に養成することを可能にする教育課程を編成している。

なお、本専攻開設科目はすべて各校種教諭の専修免許状の取得に必要な科目として課程認定を受けている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本専攻では、多様な入学希望者に対応するために、現職教員学生が1年間で課程を修了する1年プログラム、2年間で課程を修了する標準的な2年プログラム、新たに教員免許状を取得して3年間で課程を修了する3年プログラムを設定するとともに、これを実効性あるものにするために、各コース、各プログラムで標準的な授業時間割を作成し、学生に対する履修指導を行っている。例えば資料2-4は、平成20年度の理科・ICT教育実践コースの標準時間割である。

資料2-4：平成20年度 理科・ICT教育実践コース 標準時間割

		1年プログラム				2年プログラム1年次		2年プログラム2年次	
曜日	校時	前期	後期	曜日	校時	前期	後期	前期	後期
月	1	実習	実習	月	1	学習指導要領と教育課程Ⅰ	実習	実習	
	2	実習	実習		2	児童生徒の理解と指導Ⅰ	実習	実習	
	3	実習	実習		3		実習	実習	
	4	実習	実習		4		実習	実習	
	5				5	教育に活かす「宇宙」			
火	1	実習	実習	火	1		実習	実習	
	2	実習	実習		2		実習	実習	
	3	実習	実習		3	ICT活用実践Ⅰ	実習	実習	
	4	実習	実習		4		実習	実習	
水	1	理科学習における評価と実践	複式学級の教育と実際	水	1	理科学習における評価と実践	複式学級の教育と実際		
	2		理科教材開発A/理科教材開発B		2	自然環境研究A/自然環境研究B	理科教材開発A/理科教材開発B		
	3		ICT活用実践Ⅱ		3		科学技術研究A/科学技術研究B		ICT活用実践Ⅱ
	4	理科教育課程と指導計画			4	理科教育課程と指導計画	教育情報処理研究		
木	1	児童生徒の理解と指導Ⅱ	情報教育の研究と実際Ⅱ	木	1			教育の方法と評価Ⅰ	
	2	教育の方法と評価Ⅱ	教科の指導と評価Ⅱ		2				
	3	教育相談の理論と実際Ⅱ	ICT活用実践応用		3				ICT活用実践応用/情報科学研究
	4				4				認知情報科学研究
金	1		教員の資質と職務Ⅱ	金	1	教科の指導と評価Ⅰ		教育相談の理論と実際Ⅰ	
	2	インターネット技術研究	理科授業設計		2		教員の資質と職務Ⅰ	インターネット技術研究	理科指導法研究/理科授業設計
	3	学習指導要領と教育課程Ⅱ	理科授業研究B		3		情報教育の研究と実際Ⅰ		理科授業研究A/理科授業研究B
	4	学校の経営の実際			4	学校の経営の実際			
	5	学校の危機管理			5				学校の危機管理

		3年プログラム1年次 (中学校理科免許状取得用)		3年プログラム2年次 (中学校理科免許状取得用)		3年プログラム3年次 (中学校理科免許状取得用)	
曜日	校時	前期	後期	前期	後期	前期	後期
月	1	学習指導要領と教育課程Ⅰ		地史・古生物学		実習	実習
	2	児童生徒の理解と指導Ⅰ				実習	実習
	3		中等理科教育Ⅱ	生徒指導	学校カウンセリング	実習	実習
	4			総合演習		実習	実習

長崎大学教育学研究科教職実践専攻 A 分析項目Ⅱ

	5			教育に活かす「宇宙」	化学実験Ⅰ		
火	1		事前指導	植物学		実習	実習
	2				教育社会学	実習	実習
	3	ICT活用実践Ⅰ		力学とエネルギー		実習	実習
	4	地学実験Ⅰ	物理学実験Ⅰ			実習	実習
	5						電磁気学
水	1	中等理科教育Ⅰ	天文学		複式学級の教育と実際	理科学習における評価と実践	
	2		教育原理論	自然環境研究A/ 自然環境研究B			理科教材開発A/ 理科教材開発B
	3	生物学実験Ⅰ		日本国憲法	科学技術研究A/ 科学技術研究B		ICT活用実践Ⅱ
	4			理科教育課程と指導計画	無機化学	有機化学	教育情報処理研究
木	1	化学概論	地学概論			教育の方法と評価Ⅰ	動物学
	2		特別活動論	道徳教育論			
	3		乳幼児教育論/障害児教育論	体育	事後指導		ICT活用実践応用/ 情報科学研究
	4					認知情報科学研究	
金	1		生物学概論	教科の指導と評価Ⅰ	外国語コミュニケーション	教育相談の理論と実際Ⅰ	
	2	教職の理解			教員の資質と職務Ⅰ	インターネット技術研究	理科指導法研究/ 理科授業設計
	3		情報教育の研究と実際Ⅰ			発達心理	理科授業研究A/ 理科授業研究B
	4			中等理科教育 a	中等理科教育 b	学校の経営の実際	
	5	物理学概論				学校の危機管理	
集中講義		教育課程論	教育方法・技術論	教育課程論	教育方法・技術論	教育課程論	教育方法・技術論
		学校教育心理	野外生物実習	学校教育心理	野外生物実習	学校教育心理	野外生物実習
		野外地質実習		野外地質実習		野外地質実習	

履修指導は、年度当初の履修手続き前に各コースの教務担当教員がコースごとに行うとともに、各学生の指導教員が随時履修に関する質問や要望に対応している（資料2-5）。また、指導教員は、平成20年度は各学生に1人であったが、平成21年度入学者より各学生について主・副指導教員の2人体制に変更し、履修や学習活動に関する学生の要望や意見により細やかに対応している。

資料2-5：指導教員に関する規定

第4条

3 教授会は、教科実践専攻にあつては授業科目の履修の指導及び研究指導を行うため、教職実践専攻にあつては授業科目の履修の指導を行うため、学生ごとに指導教員を定める。

(長崎大学大学院教育学研究科規程)

例えば、平成20年度に指導教員を通じて寄せられた授業時間割に対する学生たちの要望は、平成21年度の授業時間割に反映させた。

平成20年度、理科・ICT教育実践コースの1年プログラム後期の「理科教材開発A」と「理科教材開発B」、2年プログラム1年次前期の「自然環境研究A」と「自然環境研究B」、後期の「科学技術研究A」と「科学技術研究B」などの授業科目については、それぞれ同一時間帯に開講し、1人の学生が両方を履修することができない時間割であったが、理科・ICT教育実践コース学生からの「より多くの授業科目を選択履修可能にして欲しい」という希望に沿って、平成21年度は、資料2-6に見られるように、一方を通常時間帯に、他方を集中講義で開講し、1人の学生が両方の授業を履修可能になるように変更した。その結果、平成21年度は、「理科教材開発A」と「理科教材開発B」の両方を1年プログラムの現職教員学生1人が履修し、「自然環境研究A」と「自然環境研究B」、「科学技術研究A」と「科学技術研究B」については、それぞれ2年プログラムの1年次学生2人が両方の科目を履修した。

資料2-6：平成21年度 理科 ICT 教育実践コースにおける授業時間割の改善

成20年度 授業時間割				→	平成21年度 授業時間割			
前・後期	曜日	校時	科目名	→	前・後期	曜日	校時	科目名
前期	水	2	自然環境研究A	→	前期	水	2	自然環境研究A (又はB)
			自然環境研究B					集中講義
後期	水	2	理科教材開発A	→	後期	水	2	理科教材開発A (又はB)
			理科教材開発B					集中講義
後期	水	3	科学技術研究A	→	後期	水	3	科学技術研究A (又はB)
			科学技術研究B					集中講義
後期	金	2	理科指導法研究	→	後期	金	2	理科指導法研究 (又は理科授業設計)
			理科授業設計					集中講義
後期	金	3	理科授業研究A	→	後期	水	5	理科授業研究A (又はB)
			理科授業研究B					集中講義

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

専攻共通科目とコース科目による体系的な教育課程にⅠ・Ⅱを付した科目を配置し、実践経験の差を踏まえての学習を可能にしている。また、多様な入学希望者に対応する1・2・3年プログラムを設置することによって、実践力ある新人教員並びにスクールリーダーのいずれをも体系的に養成することを可能とする教育課程を編成している。さらに、それらを実効性あるものとするために履修指導を行うとともに、指導教員を通じて学生からの要望や意見を授業時間割に反映させていることから、本専攻の想定する関係者の期待に応じていると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

本専攻の授業では、資料3-1に示すように、事例研究や学校現場の見学、その成果や課題の発表、討論などの方法が導入される。例えば、授業で取り上げる課題は、資料3-2の例に見られるように、現実的、具体的な場面が取り上げられ、ロールプレイングなどを通じて学生の実践的な能力の育成を図っている。

資料3-1：教職実践専攻における授業方法について

教職実践専攻の授業は、専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向・多方向に行われる討論・質疑応答その他の方法を含んで行われる。

(平成21年度履修の手引き p.34 履修表の注)

資料3-2：授業（特別支援教育コーディネーター論）における課題の例

特別支援教育コーディネーター論（第6回）H20.11.6 特別な支援を必要とする児童生徒への対応	事例2
衝動的な行動があるB君の教育支援	
「ある小学校の臨時の校内委員会」の場面です。 4年1組のB君は、知的発達に遅れはないものの、学習面でつまづきがあります。それでも3年生までは、みんなと一緒に楽しく授業を受けていました。しかし、4年生になって授業中に、衝動的な行動が目立つようになり、いきなり椅子を投げつけたり、教室から飛び出したりするようになりました。ある日、衝動的な行動を注意されたB君は、椅子を窓に投げつけ、窓ガラスを割ってしまいました。そのことを知ったそのクラスの保護者から、「このままでは、我が子が安心して授業を受けることができません。B君を特別支援学校に転校させてください。」と校長に訴えがありました。	
課題 B君とB君の保護者、全教職員、クラスの保護者が合意するような手立てを導いてください。	
役割 学校長： 特別支援教育コーディネーター： 学級担任： B君の保護者： オブザーバー（地域総括コーディネーター）：	

また、研究者教員と実務家教員が、講義と実習を密接に連動させ、理論と実践の融合を図るために、講義科目と教育実習の両方を担当している。特に専攻共通科目の教育実習では、資料3-3に示すように、研究者教員と実務家教員とがともに実習指導教員となっており、研究者教員と実務家教員との連携、協働によって、教育現場を踏まえた指導の一層の充実、理論と実践との融合の促進が目指されている。

資料3-3：実習指導教員の内訳

実習科目(専攻共通科目)	指導教員数(人)	
	研究者教員	実務家教員
教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ・Ⅱ	3	4
生活指導・教育相談実習Ⅰ・Ⅱ	2	3
学校経営・学級経営実習Ⅰ・Ⅱ	3	4

さらに、教育実習において、学生は、自身で各実習のテーマ、内容等を立案、計画し（資料3-4）、常に問題意識を持ち、主体的に問題解決に取り組み、各実習終了後はテーマに基づいた報告書を提出している。これらの活動を通して、学生は理論の一層の理解とともに、理論と融合した実践的能力を獲得している。

学校教育実践実習終了後は、実践研究報告書（最終レポート）を提出し、審査に合格することが課程修了要件の一つである（資料3-5）。

これら教育実習については、実習の趣旨や意義及び方法等を記した「教職実践専攻 教育実習の概要」（冊子）（資料1-6、p.6）を作成して教員、学生、実習校に配布し、教育実習に対する共通理解を図っている。

なお、1年プログラムの現職教員学生に関する実習免除基準については、実習を通じて獲得すべき資質や能力、実習の到達目標に対応したより一層明確で妥当なものとするために、長崎県教育委員会と協議を継続している。

資料3-4：教育実習の研究テーマ及び実習計画概要（例）

実習生氏名	(履修番号:)	
所属コース	子ども理解・特別支援教育実践コース	
実習名 <small>※〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕のいずれかを○で囲む</small>	学校教育実践実習	〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕
	教育課程の編成・学習指導案作成実習	〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕
	生徒指導・教育相談実習	〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕
	学校経営・学級経営実習	〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕
実習校		
実習期間	9月29日(月)～10月28日(火)	
教育実習のテーマ	第1希望	第2希望
	一人ひとりの良さや違いを認め合う学級集団づくりを行うための学級経営について学ぶ。	児童の実態に基づき、学級目標に向かってより良い学級を形成していくための教師の働きかけや環境設定について学ぶ。
教育実習のねらい	学級集団としての仲間意識が育ち、一人ひとりの良さや違いを認め、協力し合うことのできる学級をつくっていくためには、教師はどのように児童に関わればよいのか、どのような場や環境を設定すべきなのか、実習を通して学び、理解する。	児童の実態把握に基づき、学級目標や学級経営の方針に掲げた目標を達成し、より良い学級集団を形成するために、教師はどのように児童に関わればよいのか、どのような場や環境を設定すべきなのか、実習を通して学び、理解する。
教育実習の内容・方法	以下の内容について、観察や補助活動、担任教師への聞き取りを通して理解を深める。 ・一人ひとりの良さや違いを認め合う学級集団づくりを行っていくために、学校生活全体の中(授業、休み時間、掃除の時間、朝の会・帰りの会など)で担任教師が児童にどのような声かけ、関わりをしているか。 ・一人ひとりの良さや違いを認め合う学級集団づくりを行っていくために、学級会や朝の会・帰りの会、掲示物が果たす役割。	以下の内容について、観察や補助活動、担任教師への聞き取りを通して理解を深める。 ・担任教師は、どのようにして児童の実態把握を行っているのか。 ・学級目標や学級経営の方針の実現のため、学校生活全体の中(授業、休み時間、掃除の時間、朝の会・帰りの会など)で担任教師が児童にどのような声かけや関わりをしているか。 ・学級経営の方針の実現のために学級会や朝の会・帰りの会、掲示物が果たす役割。
教育実習の評価の視点	・一人ひとりの良さや違いを認め合う学級集団づくりを行っていくために、学校生活全体の中(授業、休み時間、掃除の時間、朝の会・帰りの会など)で担任教師が児童にどのような声かけができたか。 ・一人ひとりの良さや違いを認め合う学級集団づくりを行っていくために、学級会や朝の会・帰りの会、掲示物が果たす役割について理解することができたか。	・担任教師がどのようにして児童の実態把握の仕方をしているのか理解することができたか。 ・学級目標や学級経営の方針の実現のため、学校生活全体の中(授業、休み時間)で担任教師が児童にどのような声かけや関わりをしているか理解することができたか。 ・学級経営の方針の実現のために学級会や朝の会・帰りの会、掲示物が果たす役割について理解することができたか。
備考		

資料3-5：課程修了の要件

第13条の2
2 教職実践専攻の課程修了の要件は、当該課程に2年(2年以外の標準修業年限を定める学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限)以上在学し、45単位以上(第5条第4項の規定により履修を免除された場合にあつては、当該免除された単位数を含む。)を修得し、かつ、最終レポートの審査及び最終試験に合格すること及び教育職員普通免許状(専修)の取得に必要な所定の単位数を修得することとする。

(長崎大学大学院教育学研究科規程)

基本的に教育実習は月・火曜日に、実習以外の授業は水～金曜日に設定することで(資料2-4、p.11～12)、学生自身が講義で見つけた課題を実習で追及するなど、講義と実習とを連動できるようにしている。

以上のような講義、実習のすべての授業科目について、授業の目的、内容、評価の方法・基準等を記載した統一書式のシラバスを学内Web上に公開しており、受講生に対して授業に臨む際の動機付け、授業のテーマ、問題点の所在などを意識させることに活用されている(資料3-6)。

資料3-6: シラバス (例)

年度	2009			科目番号	810420		
科目名(和文)	授業研究の理論と実践Ⅰ						
科目名(英文)	Theory and Case of Lesson Studies I						
課程	教育学研究科		専修・コース	教職 学校運営・授業実践開発			
学年	M1.M2	必・選	選択	種別	講義	単位	2
学期	後期	時間	水2	場所			
教官名							
居室	新館255		E-mail				
入室時間	金2	電話					
授業のねらい	教師が授業実践の高度な能力を身につけるためには、教師自身が普段の自身の授業を対象とする「実践研究者」であることが不可欠である。そこで本講義では、実践研究の方法をテーマとし、本講義でとりあける授業研究の方法を学校現場に適用できることをねらいとする。			合格水準 3分の2以上の授業コメント提出で、授業への態度を評価する。 また、すべてのレポートを提出してもらい、それが各分野の視点から客観的な分析を踏まえて、自身の授業づくりに対する主張がなされているという視点から、60%以上の評点を得たものを第2の条件とした。			
授業計画・内容	各種研究方法論に関して、実証的に評価する方法論とフィールドを詳細に記述し、分析する問題発見型の方法論に関する授業を行う。また、それに伴って受講者自身の授業を対象とした研究を実施する。			評価方法 授業への参加態度(10%)、授業内課題(30%)、レポート3本(各20%、アクションリサーチに関するもの、フィールドリサーチに関するもの、校内での授業実践に関するアクションプラン)			
第1回	授業研究の必要性とその方法			授業への参加態度(10%)、授業内課題(30%)、レポート3本(各20%、アクションリサーチに関するもの、フィールドリサーチに関するもの、校内での授業実践に関するアクションプラン)			
第2回	授業コミュニケーション分析						
第3回	授業コミュニケーション分析の実施						
第4回	教師の意思決定に関する研究						
第5回	授業リフレクション、授業カンファレンス						
第6回	授業認知に関する研究方法(オンゴーイング、カード構造化)						
第7回	授業実践の実施						
第8回	アクションリサーチの方法と計画						
第9回	フィールドリサーチの方法						
第10回	フィールドの記述練習と検討						
第11回	学校フィールドにおける問題の発見						
第12回	フィールドリサーチにおける具体事例の検討						
第13回	校内での授業研究の進め方						
第14回	アクションリサーチの結果報告						
第15回	まとめ						
テキスト・用意するもの	生田孝至(編)(2006)子どもに向きあう授業づくり、図書文化社、東京						
必読文献又は参考文献	真清 康子(1999)フィールドワークの技法と実践、ミネルボ書房 現代教育方法辞典、教育工学辞典(いずれも図書文化)、現代カリキュラム事典(ぎょうせい)						
受講生への希望	テキストを用意し、予習した上で授業に臨むこと。						

年度	2009			科目番号	810430		
科目名(和文)	授業研究の理論と実践Ⅱ						
科目名(英文)	Theory and Case of Lesson Studies II						
課程	教育学研究科		専修・コース	教職 学校運営・授業実践開発			
学年	M1.M2	必・選	選択	種別	講義	単位	2
学期	前期	時間	水1	場所			
教官名							
居室	新館253		E-mail				
入室時間	金2	電話					
授業のねらい	本講義では自身がテーマを設定し、適切な形で授業研究を進めていくことができること、また自身がスクーラーリーダーとなつた際に、学校単位での授業実践研究を推進するための方略を身につけ、実践できることをねらいとする			合格水準 授業における参加や発言を通して、授業への態度を評価するため、8割以上の出席を第一の合格水準とする。 また、2つのパートでレポートをいずれも提出してもらい、それが客観性と妥当性を持ち、自身の授業づくりに関する主張がなされているという視点から、60%以上の評点を得たものを第二の条件とした。			
授業計画・内容	大きく、自身が担当する学級において授業研究を進めていくための方法論を身につけるパート(第1回から第5回)、学校単位での授業研究を推進していくための方法論を身につけるパート(第10回から第15回)にわけて進める。			評価方法 授業への参加態度(30%)、授業実践研究に関するレポートおよびプレゼンテーション(70%)			
第1回	自身の授業研究史についての省察			授業研究の定義と意義			
第2回	授業研究の定義と意義			授業研究をどのようにまとめるか(研究主題についての理解)			
第3回	授業研究をどのようにまとめるか(研究主題についての理解)			自身のテーマに即した先行的な実践の検討			
第4回	自身のテーマに即した先行的な実践の検討			授業研究における研究目標の設定			
第5回	授業研究における研究目標の設定			各種授業研究の方法論に関する検討			
第6回	各種授業研究の方法論に関する検討			授業研究をどのようにまとめるか(自身の方法論の検討)			
第7回	授業研究をどのようにまとめるか(自身の方法論の検討)			授業研究をどのようにまとめるか(記述の方法)			
第8回	授業研究をどのようにまとめるか(記述の方法)			自身が設定したテーマに関する授業研究の経過報告と議論			
第9回	自身が設定したテーマに関する授業研究の経過報告と議論			学校での授業研究をどのように進めるか(先行的な実践の検討1)			
第10回	学校での授業研究をどのように進めるか(先行的な実践の検討1)			学校での授業研究をどのように進めるか(先行的な実践の検討2)			
第11回	学校での授業研究をどのように進めるか(先行的な実践の検討2)			学校での授業研究をどのように進めるか(研究計画)			
第12回	学校での授業研究をどのように進めるか(研究計画)			学校の授業研究をどのように進めるか(授業研究の企画・運営)			
第13回	学校の授業研究をどのように進めるか(授業研究の企画・運営)			学校の授業研究をどのように進めるか(授業研究のまとめ)			
第14回	学校の授業研究をどのように進めるか(授業研究のまとめ)			学校研究での進め方についての提案と議論			
第15回	学校研究での進め方についての提案と議論						
テキスト・用意するもの	野田敏雄(2005)初めての教育論文、北大路書房、京都 パナソニック教育財団「学校における実践研究」推進に関するQ&A集。(授業で配布します)						
必読文献又は参考文献	法田匡・生田孝至・藤岡定治(編著)(1998)成長する教師、金子書房、東京 秋田喜代美・キャザリン・ルイス(編著)(2008)授業の研究 教師の学習、明石書店、東京						
受講生への希望	自身の授業実践上の課題を明らかにした上で講義に臨むこと。						

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

単位の実質化と学生の主体的な学習を促すために、各学期に履修可能な上限単位数を18単位に設定している(資料3-7)。

また、学生が学習時間を確保できるように、教育実習を月・火曜日に設定し、水～金曜日を実習以外の授業に当てて1日の履修授業の平均を3コマ程度として、空き時間に授業の予習や復習、実習での観察記録の整理などができるように配慮している(資料2-4、p.11~12)。

資料3-7: 履修単位数の上限設定について

1.1. 履修科目の登録の上限

学生が履修科目として登録することのできる単位数の上限(以下「上限単位数」という。)は、1学期当たり18単位とする。ただし、集中講義等により開講される授業科目については、上限単位数に算入しない。

なお、学生が前学期において履修を登録したすべての授業科目の単位を修得し、かつ、当該前学期において、次の計算方式によるグレード・ポイント・アベレージ(以下「GPA」という。)が2.8以上である場合には、上限単位数を超えて履修科目を登録することができる。

$$GPA = (\text{評価AAの単位数} \times 4 + \text{評価Aの単位数} \times 3 + \text{評価Bの単位数} \times 2 + \text{評価Cの単位数} \times 1) / \text{履修登録単位数総数}$$

(平成21年度履修の手引き p.32)

さらに、平成20年度までは各コース単位で学生の自習室を設けていたが、コースを越えて学部卒業生と現職教員学生が互いの経験を学び合う場を作るために、平成21年度には各コースの自習室を同一階の向かい合う2室に集約した「教職実践専攻院生室」を設け、学生相互の交流と教育の諸問題に対する関心や学習意欲の向上を図った。

また、各学生が自らの課題や学習経過を発表、検討し合う「クロス・セッション」(資料3-8)やレポート等の発表会を開き、学生同士が互いの経験を学び合う場を積極的に設けている。それらの場には、研究者教員と実務家教員が参加し、協働して理論と実践との融合を図る指導を行っている。

資料3-8: クロス・セッションにおける資料(抜粋)

<p style="text-align: center;">学校運営・授業実践開発コース 第3回クロスセッション</p> <p style="text-align: center;">2009年6月19日(金) 17時30分～19時30分 於:210演習室</p>	<p style="text-align: center;">本日のプレゼンテーション</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育実践実習報告 2. 学校教育実践実習報告 3. 活動を創る子どもを育てる話し合い活動
<p style="text-align: center;">1. 学校教育実践実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニケーション能力を育む外国語活動 方略的能力の育成 (例)ホカ弁で唐揚げ弁当を英語で注文する →似ている言葉など言語転換、身振り ○面と向かったコミュニケーション体験の機会 言葉を補う疑似言語活動等の活用 ○授業観察における児童理解 チェックリストの利用(←何を評価?) ○今後の課題 コミュニケーション方略の活性化 ・場面設定 ・モデルの提示 ・興味を持たせる課題の設定 	<p>協議1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場面設定? 誕生日を言い合う(目のあった人と組む) 時計の時刻合わせ 活動のねらいがはっきりしていない →他己紹介の試みを予定 ? 英語を使いたくなるような必然性の工夫 ? 方略的な多様性と反応の多様性を区別 ・コミュニケーション能力の素地?(指導要領) ・方略的能力以外の側面は?

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

授業において多様な方法が採用され、理論と実践との融合を図る指導体制がとられている点、また教育実習においては、研究者教員と実務家教員との連携の下で、学生が自らの実習と講義とを結びつけ、主体的に学ぶことが図られており、さらに学生の主体的な学習活動を可能にするための履修単位数の上限設定や学習時間を確保する授業時間割が作成されている点、また現職教員学生と学部卒学生が共に学ぶ場が確保され、研究者教員と実務家教員の協働によって理論と実践との融合を図る指導が行われている点から、本専攻の教育目的を期待される水準で達成していると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

平成 20、21 年度における学生 1 人当たりの平均単位修得状況は、資料 4-1 に示す通りである。両年度とも、GPA の平均値は、履修単位数の上限を解除するのに必要な 2.8 を超えており、全体として良好な成績であった。

平成 20 年度末には 1 年プログラムの現職教員学生 4 名、平成 21 年度末には 1 年プログラムの現職教員学生 5 名、2 年プログラムの現職教員学生 3 名、学部卒学生 11 名が、いずれも専修免許状を取得して修了した。また、3 年プログラムの学生については、平成 21 年度末の時点で、平成 20 年度入学者 5 名のうち 3 名については一種免許状取得に必要な単位 (69 単位) を修得済みであり、他の 2 名についても 65 及び 67 単位を修得しており、平成 21 年度入学者 2 名については、1 年間で 38 単位を修得している。

資料4-1：年度別の学生1人当たりの平均単位修得状況

	学年	合格単位数				不合格 単位数	失格 単位数	総修得 単位数	GPA
		AA	A	B	C				
平成20年度	1	14.3	23.6	2.6	0.7	0.1	0.0	41.1	3.2
平成21年度	1	21.5	18.1	1.2	0.1	0.1	0.2	40.9	3.5
	2	6.7	11.7	1.0	0.3	0.0	0.0	19.8	3.2

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本専攻の学生を対象とした授業アンケートの結果(資料4-2)が示すように、平成20年度から21年度にかけて、授業に対する学生の評価が多くの項目で肯定的な方向に改善している。特に、平成20年度に回答平均が1.9であった質問9並びに質問11については、平成21年度にはそれぞれ2.6、2.3に改善しており、全体としては、質問13に対する回答に見られるように、専門職としての資質向上を実感している学生が着実に増えている。

資料4-2：教職実践専攻の授業評価及び授業改善のためのアンケート結果

質 問	回答番号の平均		
	平成20年12月 (回答者:17人)	平成21年12月 (回答者:19人)	
1 講義内容はおおむねシラバスに則したものであった。	2.5	2.8	
2 毎回の講義(特講・演習)の学習課題がわかりやすかった。	2.4	2.9	
3 重要なポイントがどこか、わかりやすかった。	2.5	2.9	
4 問題を自分で考えてみようという意欲が刺激された。	2.7	2.9	
5 講義での必要な場面でディスカッションが行われた。	2.6	2.8	
6 教材・教具(OHP, VTR, スライド等)は講義の理解に役立った。	3.0	3.1	
7 実践的な事例にもついてもふれられ、参考になった。	2.9	2.9	
8 参考文献等も必要に応じて紹介された。	2.5	2.7	
9 受講生一人ひとりの理解度への配慮がなされていた。	1.9	2.6	
10 評価方法は講義のねらいをふまえたものであった。	2.1	3.0	
11 カリキュラムは満足できるものである。	1.9	2.3	
12 本研究科の教育は満足できるものである。	2.2	2.5	
13 授業を通して、専門職としての教員の資質を高めることができた。	2.4	2.7	
	全質問平均値	2.4	2.8

(回答番号：1. そうは思わない。2. どちらかというそう思わない。3. どちらかというと思う。4. そう思う。)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学生の履修状況は、単位修得・成績ともに良好な状態にあり、新たに教員免許状を取得する学生も確実に単位を修得している点、学生による授業アンケート結果が示すように授業の内容や成果に肯定的な意見が増加している点から、本専攻の教育目的を期待される水準で達成していると判断した。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本専攻に在籍する現職教員学生は、修了後、全員が教職に復帰することになっているが、学部卒学生は、教員採用試験を経て教員として採用される。

平成20・21年度の場合、本専攻を修了した現職教員学生12人は全員が教職に復帰した。学部卒学生11人は、全員が教員採用試験を受験し、5人が正規の学校教員として、6人は臨時的任用教員として採用された(資料5-1)。

資料5-1：学生の進路状況

入学年度	修了年度	プログラム	学生種別	進路	人
平成20年	平成20年	1年	現職教員学生	公立学校教員	4
平成21年	平成21年	1年	現職教員学生	公立学校教員	5
平成20年		2年	現職教員学生	公立学校教員	3
平成20年		2年	学部卒学生	公立学校教員	4
平成20年		2年	学部卒学生	私立学校教員	1
平成20年		2年	学部卒学生	臨時的任用教員	6

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

平成20年度修了の現職教員学生4名について、教職復帰後の勤務状況等を長崎県教育委員会関係者に聞き取り調査を行った結果、全員の勤務状況は良好であり、特に修了生の一部が特別支援教育の面で活躍しているとの評価を得た。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

厳しい教員採用環境の中で修了生全員が教職に就いている点、現職教員学生の修了生が地元長崎県の教育界で一定の評価を受けている点から、本専攻の教育目的を期待される水準で達成していると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学校運営・授業実践開発コース クロス・セッションの実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学校運営・授業実践開発コースにおいて、平成21年5月より12月まで、月1回の例会として、コース所属の全教員と全学生が参加して、各学生の課題や学習経過を発表、検討し合う「クロス・セッション」を開催した(資料Ⅲ-1)。

クロス・セッションでは、学生間、教員と学生の間、実務家教員と研究者教員の間で、自由に意見交換が行われ、互いの知識や経験を共有し、学び合うとともに、また相互の理解を通じて、教育実践に役立つ学びの深化と広がりが見られた。特に修了年度の学生にとっては、自分の課題や考えに対するさまざまな立場からの意見を聞くことができ、自らの実践研究を深化させるとともに、実践研究報告書(最終レポート)の作成に役立った(資料3-8, p.17)。

クロス・セッションは参加者から高い評価を受けており、今後さらに拡充の方向で検討されている。

資料Ⅲ-1：クロス・セッション

NEWS LETTER No.1

コースの特色ある 取り組みまたは授業

教職大学院の魅力を活かす 「クロスセッション」

教職実践専攻・准教授 寺嶋浩介
クロスセッションとは？

本年度、学校運営・授業実践開発コースでは、月1回・90分の「クロスセッション」を実施することになりました。このセッションは、単位取得のための正規の授業にはなっていないのですが、最終報告書となる実践研究報告書執筆のため、あるいはお互いの研さんの場として、設けられた場です。毎回2、3名の院生が実践研究の経過等を報告し、それを踏まえて討議を行います。

こうしたクロスセッションの「クロス」という言葉には様々な思いが込められています。

(1)院生どうしの「クロス」

このコースには様々な院生が所属をしています。学部を卒業し、さらなる研さんに進むためそのまま入学した院生がいます。特に、修士2年の院生は実習を行いながら、教員採用試験への準備もしています。

もちろん、教職大学院には現職教員の院生がいることも多くの魅力です。教職歴10年を超え、スクーラーリーダーとしての活躍が期待される院生、中にはすでに研究主任を歴任し、新たな課題をもって入学してきた院生も少なくありません。2年コースの現職教員の院生ですと、学校の勤務もありますので、勉強との両立が大変です。

これらの人々が月に1回、全員集まり一緒に勉強するというのは大変有意義であると思います。学部卒の院生が机上の空論を述べるなら、現職教員の院生から履かなくても面白いコメントがとぶことになりす。逆に、現職教員でも、理論的な背景などがあまいであれば、自分が教えた世代、あるいは自身の子どもと同じ世代の院生に「指導」されることもあるかもしれません。

(2)教員の「クロス」

院生だけではなく、実は教員も「クロス」しています。これは教職大学院のひとつの特徴でもあるのですが、教員組織は研究者教員と実務家教員で構成されています。研究者教員は、ある特定領域において高い専門性、研究業績を持っています。一方実務家教員は、長い間初等中等教育の学校現場の仕事に従事してきたベテランの方で、近い将来、長崎県の教育界の中心を担っていく方々です。これらの教員も一同に介します。

当然、両者は足りないところを補う関係にもなりうるのですが、違うことをそれぞれの立場や専門分野から語っていたとしても、実は本質の部分では変わらないことを議論しているケースが多々あります。クロスセッションを通して、教員も自分の視点を見つめなおし、反省したり学んだりしているわけです。

(3)実践研究分野の「クロス」

学校運営・授業実践開発コースのひとつの特徴は、多様な課題を持つ院生が集まっているという点です。学習意欲の向上、語合い活動、小学校外国語活動、保健体育における自己効力感、など十人十色の研究課題を持っています。多くの方に門戸が開かれている

コースですが、このようなテーマでは当然、10名近くいるコース担当教員が個々に取り組んでいるだけで対応できるはずありません。ましてや、実践研究は学校での現実場面を取り扱います。その問題解決に必要な知識は日々刻々と変化しています。

このような状況において、コースが一丸となって問題解決に取り組んでいます。恥ずかしながら、問題に対する答えが出ない時も結構多いわけですが、その問題の本質に少しでも迫れるように努力をしています。

問題解決に必要な知識は日々刻々と変化しています。

このような状況において、コースが一丸となって問題解決に取り組んでいます。恥ずかしながら、問題に対する答えが出ない時も結構多いわけですが、その問題の本質に少しでも迫れるように努力をしています。

厳しく、激しく、楽しいセッション

現在、このクロスセッションは月1回、通常は金曜日の夜18時から開催されています。講義や実習に頭も体も疲れた1週間、誰もが早く帰って休みたいと思っているのではありません。ただ、参加する限りは何かひとつでも学んで帰ろうと、みんな懸命に努力しています。

コース教員全員の前での発表は相当緊張するのではないかと思います。自分のやっていることに対して、サンドバッグのようにメッタ打ちにされるのでは・・・と思ったりします。しかし、このセッションはそのようなことを目指しているわけではありません。これまでの大学だとそのようなイメージが強いわけですが、私たちが目指しているのは「建設的」なセッションです。次の一歩を踏み出すにはどのようなことが必要か、発表者の意図をくみ取りながら、みんなで考え、その答えを少しでも正解に近い形になるように練り上げていくのです。

だから、参加者に求められる最大の要件は「建設的な意見を発言すること」です。「みんなの前だから・・・」と考え、発言しない院生の人がいるとすれば、それは会に顔は出しているも、貢献しているとは言えません。参加が無駄とは言いませんが、参加の意味は半減しているといえます。また、実現不可能な手厳しい発言だけをすれば教員も無視されます。そういう意味では、教員にとってもその質を求められる厳しい場、といえるでしょう。

厳しく、激しく、そしてそれが「楽しい」、充実したセッションにつながるのではないかと考えられています。ちなみに、終了後は近くの居酒屋などで懇親会が開かれます。これは何も考えることなく「楽しい」機会を過ごすことができます。このときからようやく、週末の穏やかな風が吹き始めます。

~この試み、まだ始まったばかりですが、今後、さらなる飛躍に向けていろいろと議論を重ねていくつもりをしています。たまには外部からゲストスピーカーを呼んだり、ワークショップ形式で進めるのも面白いと思います。今後、修了生が増えたら、これを交流の場にしていきたいと思っています。

これを読んで興味をもった方、大学院受験を考えている方、一度参加してみませんか？



NAGASAKI UNIVERSITY
長崎大学大学院 教育学研究科
教職大学院

(教職大学院ニュースレター No.1 (2009.12.1発行)より)

②事例2 「実践研究報告書の発表会等の実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本専攻の修了時に提出する実践研究報告書(最終レポート)については、平成20年度は関係するコースで教員と学生による発表会を行ったが、平成21年度は専攻全体で、教員と学生に教育委員会関係者、実習校教員等を加えて発表会を行い、各学生の実践研究についてさまざまな意見交換が行われた。それらの意見交換を通して、各学生は互いに学びや実践研究を深め合い、また教育委員会や実習校関係者と大学教員においては、実習や教職実践専攻における学習の目的や内容に関する認識を深め、共有することができた(資料Ⅲ-2)。

なお、本専攻2年プログラムに在籍する1年次の現職教員学生については、実践研究報告書(最終レポート)の作成に向けた問題意識の明確化や学習意欲の向上を目指して、平成21年度末に、教育委員会関係者も参加した現職教員学生1年経過報告会を開催し、各学生の1年間の学習の成果や課題についてさまざまな立場から意見を交換した(資料Ⅲ-3)。

これらの発表会や報告会の実施は、学生はもちろん、教員や地域の教育関係者にとっても大いに刺激となっており、高く評価された。

資料Ⅲ-2：実践研究報告書発表会

NEWS LETTER No.2

平成22年 教職実践専攻「実践研究報告」発表会実施報告

日 時：平成22年3月23日(火) 実施
場 所：教育学部SCS教室
参加者：修了院生、M1の学生、県教育委員会
担当教員、協力校の教職員各位

今年度、教職実践専攻では四つのコースからはじめての修了生が巣立ちます。そこで、今回、外部者も招き、専攻の第一回発表会を実施しました。その発表内容と、当日の参加者の感想を紹介したいと思います。なお、発表時間は各自20分間(質疑5分)、当日の参加者は約50名ほどでした。

【理科・ICT教育実践コース】

- 1 (M2)
「中学校理解におけるグループ学習」
- 2 (M2)
「一人ひとりの探求活動を重視した理科教育」
- 3 (M2)
「学ぶ楽しさを実感できる理科教育」
- 4 (M1) ※現職派遣教員
「自主的な学びを育てる理科教育の実践」

【子ども理解・特別支援教育実践コース】

- 1 (M2)
「通常学級における特別支援教育の充実に向けた学級集団づくりの実践研究」
- 2 (M2)
「児童の学級適応実態調査と落ち着きのない児童への支援に関する実践研究」
- 3 (M2) ※現職派遣教員
「軽度知的障害児のソーシャルスキルに関する実践的研究」
- 4 (M2)
「中学校・高等学校における特別支援教育のための学級アセスメント及び支援のあり方に関する研究」
- 5 (M2) ※現職派遣教員
「通常学級における学習のつまづきに配慮した指導・支援の実践研究」

【学校運営・授業実践開発コース】

- 1 (M2)
「説明する力」を向上させるための高校世界史の授業実践」
- 2 (M2)
「運動有能感を高める体育の授業の工夫」
- 3 (M2)
「相互評価による需要力の形成と学級集団の構築に関する研究」

- 4 (M2)
「学びあいの学級づくり」
- 5 (M2)
「コミュニケーション能力を育む外国語活動の授業づくり」
- 6 (M1) ※現職派遣教員
「子どもの意欲をかき立てる教師のアプローチ」
- 7 (M1) ※現職派遣教員
「学級集団アセスメントを基盤にしたグループ体験活動の試み」

【交際理解・英語教育実践コース】

- 1 (M2) ※現職派遣教員
「評価の視点を重視した授業改善への取組」
- 2 (M2) ※現職派遣教員
「全ての生徒に豊かな学力を保障する学校組織のあり方」

【成果・課題 参加者アンケートより】

- 発表者の資料(レジュメ)があったり、なかったり、資料の統一を考慮してほしい。また資料として出すのであれば今後、電子化も考慮してほしい。
- 現職教員の学びは、即、学校現場で実践できるような研究であるべきである。
現役の学生については、学校現場に関して経験や情報が多いため、よりしつかりしたテーマに基づくものにしてほしい。特に研究のテーマや手法等については、十分に興味し、その妥当性を自然に明らかにしておくことが重要である。
- プレゼンテーションの使用については、時間の割には内容項目等が多すぎるように思うので精選してほしい。
- 教職大学院の理解・啓発のために、現職教員の在籍校や実習先の教員などにも案内をだして発表会を実施したらどうだろう。
- 新年度から大学院に進学するので、たいへん勉強になりました。もう少し、質疑応答の時間があればよいと感じた。
- 初めてと言うことで、楽しみに参加させていただきました。実習の受け入れ校として、その成果に満足しています。



NAGASAKI UNIVERSITY 長崎大学大学院 教育学部 教職実践専攻 10

(教職大学院ニュースレター No.2 (2010.3.31 発行) より)

資料Ⅲ－3：現職教員学生1年経過報告会（案内）

長崎大学大学院教育学研究科・現職教員研究報告会

実践研究報告書発表会

修士論文発表会

1年経過報告会

日時：平成22年3月26日（金）

午後2時～3時30分

会場：長崎大学教育学部25番教室（2階）

発表者（発表順）

修了発表

（教職実践専攻 学校運営・授業実践開発コース）

（教科実践専攻 国語専修免許プログラム）

（教科実践専攻 国語専修免許プログラム）

（教科実践専攻 社会専修免許プログラム）

（教科実践専攻 美術専修免許プログラム）

1年経過報告

（教職実践専攻 子ども理解・特別支援教育実践コース）

（教職実践専攻 子ども理解・特別支援教育実践コース）

（教職実践専攻 国際理解・英語教育実践コース）

1 4 . 国際健康開発研究科

I	国際健康開発研究科の教育目的と特徴	14- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 14- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 14- 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 14- 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 14- 13
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 14- 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 14- 19
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 14- 20

I 国際健康開発研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステムを確立」及び大学院課程における目標「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人を養成」の下、**国際協力の現場、特に地球規模の健康課題に対処する分野で活躍できる高度な知識と技能を有する実践的な人材を育成**することである。修了者には、開発途上国において保健医療の実務に取り組む者には不可欠とされる **Master of Public Health (MPH: 公衆衛生学修士)** が与えられる。

2. 特徴

本研究科は、次の特徴を有する。

1) 分野横断的教員組織による学際的教育

開発途上国の健康課題に対処するためには、保健医療的要因に加え、貧困、紛争、開発などの諸要因を理解し、多様な解決策を模索できる複眼的思考力が不可欠である。そのため、公衆衛生学、熱帯医学を核として、政策・マネジメント、社会学、文化人類学、経済学などの専門家が分野横断的に参加する教員組織を編成し、学際的教育を行う。

2) 知識と実践能力のバランスに配慮したカリキュラム

基礎的な学問知識と国際保健の現場における実践能力の双方をバランスよく有する人材を育成するため、基礎科目の講義、短期フィールド研修、応用科目の講義、長期インターンシップ、課題研究報告書作成という履修プロセスを構築した。講義とフィールドでの研修を繰り返す過程で、講義で得た知識をフィールドで応用し、さらに学問的意義を洞察しながら現実社会の諸課題へ取り組む能力を育む。

3) 国内外の国際機関との連携協力

国際的に実績のある国内外の国際開発援助・国際協力機関や、MPH を有する海外の大学と連携協力して、短期フィールド研修や長期インターンシップ、カリキュラムを補完するための特別講義等を実施している。

3. 想定する関係者とその期待

国連のミレニアム開発目標や第4回アフリカ開発会議宣言に見られるように、近年、国際保健分野における人材育成には大きな期待が寄せられており、関係者の本研究科への期待は大きい。

1) 受験生と在学生からは、学際的知識の習得とともに、開発途上国での研修やインターンシップを通じて、現状に対する洞察力を深め、国際協力機関や開発途上国政府機関の関係者との交流によるコミュニケーション能力や交渉能力を向上させることが期待されている。

2) 修了生の雇用者となる国際機関、国の機関、民間企業、NGO からは、国際保健医療問題の解決に取り組める即戦力となる学際的知識とコミュニケーション能力を備えた人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

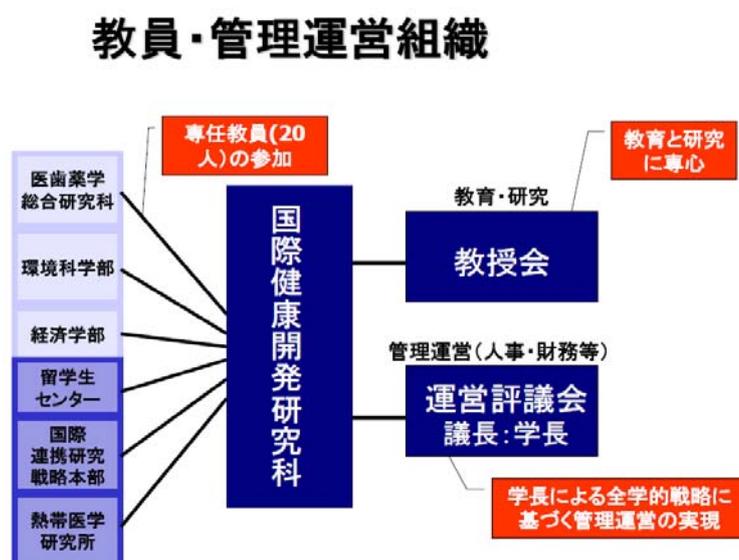
本研究科は、修士課程（国際健康開発専攻）であり基礎学部を持たない独立研究科である。教員は、本学の6部局（国際連携研究戦略本部、医歯薬学総合研究科、熱帯医学研究所、経済学部、環境科学部、留学生センター）から専任教員20名と兼任教員6名、学外から兼任教員3名が参加している（資料1-1：教員・管理運営組織、資料1-2：専任教員の構成）。教員の多くは、国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有している。

研究科の管理運営を全学的戦略に基づき効率的に行うため、教員組織・人事等の事項については、学長を議長とする運営評議会で審議することとしている。これにより、分野横断的教員組織の適切な編成が担保されている。また、教授会は専任教員20名で構成され、教員が教育と研究に専念できるように、教授会の審議は教学関連事項等に限定されている。

（資料1-1：教員・管理運営組織、資料1-3：長崎大学大学院国際健康開発研究科運営規則（抜粋）、資料1-4：研究科運営評議会メンバー）

入学定員は10名で、現員は1年次、2年次各11名の22名である。このうち19名が社会人経験者で、多くが海外での実務経験を有している（資料1-5：入学定員と現員）。

資料1-1：教員・管理運営組織



(出典：研究科大学院 GP 資料)

資料1-2：専任教員の構成

平成21年5月1日現在

所 属	教授	准教授	助教	計
国際連携研究戦略本部	4(1)		2(1)	6(2)
医歯薬学総合研究科	4	2(1)		6(1)
熱帯医学研究所	5			5
経済学部		1		1
環境科学部		1		1
留学生センター		1		1
合計	13(1)	5(1)	2(1)	20(3)

()は女性で内数

(出典：国際健康開発研究科教員組織より集計)

資料 1 - 3 : 長崎大学大学院国際健康開発研究科運営規則 (抜粋)

(運営評議会)

第 3 条 本学に、長崎大学大学院国際健康開発研究科運営評議会(以下「運営評議会」という。)を置く。

2 運営評議会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 研究科の管理運営に関する事項
- (2) 研究科の教員組織に関する事項
- (3) 教員の資格審査及び選考に関する事項
- (4) 研究科の予算に関する事項

3 運営評議会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 学長が指名する理事又は副学長 若干人
- (3) 第 5 条第 1 項の長崎大学大学院国際健康開発研究科長
- (4) 国際連携研究戦略本部長
- (5) その他学長が指名する者

4 運営評議会に議長を置き、学長をもって充てる。

5 議長は、運営評議会を主宰する。

6 運営評議会に副議長を置き、国際健康開発研究科長をもって充てる。

7 副議長は、議長を助け、議長に事故等があるときは、その職務を代行する。

8 運営評議会は、構成員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

9 運営評議会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

10 議長が必要と認めたときは、運営評議会に構成員以外の者を出席させ、意見を聴取することができる。

11 議長は、必要に応じ、運営評議会に関係職員を出席させることができる。

12 運営評議会の事務は、第 7 条第 1 項の長崎大学大学院国際健康開発研究科事務室において処理する。

13 前各項に定めるもののほか、運営評議会の運営等に関し必要な事項は、別に定めることができる。

(出典：長崎大学大学院国際健康開発研究科運営規則)

資料 1 - 4 : 研究科運営評議会メンバー

	役 職	氏 名	規則条項
1	学長	片峰 茂	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 1 号
2	理事 (教育担当)	橋本 健夫	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 2 号
3	理事 (研究担当)	調 漸	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 2 号
4	理事 (財務担当)	鳥越 定雄	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 2 号
5	国際健康開発研究科長	青木 克己	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 3 号
6	国際連携研究戦略本部長	高木 正洋	研究科運営規則第 3 条第 3 項第 4 号

(出典：国際健康開発研究科運営評議会会議資料)

資料 1 - 5 : 入学定員と現員

平成 21 年 5 月 1 日現在

国際健康開発研究科	入学定員	収容定員	学生現員		
			1 年次	2 年次	合計
国際健康開発専攻	10	20	11 (8)	11 (11)	22 (19)

() は社会人経験者で内数

(出典：学生数報告)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科は、日本で最初の国際保健分野の公衆衛生学修士(MPH)コースである。教育プログラムは欧米の体系的 MPH コースに準じているが、質の高いプログラムとするため、各種委員会(資料1-6:教育改善に係る各種委員会)を設置し、教育内容等の不断の改善に取り組んでいる。

1) アドバイザリーボードの設置

教育内容等の改善に向けて、MPH 教育プログラムに関連ある分野で豊富な経験を有する国内外の専門家により、アドバイザリーボード(資料1-7:アドバイザリーボード・メンバー)を設置している。これまでにボードメンバーから、アジアを中心に MPH コースを設置している教育機関とネットワーク構築を図り、人事交流や情報交換を活発に行うことや、インターンシップ派遣先機関を拡充していくことなど、有用な提言がなされた。これらの提言を受け、教授会で改善に向けて検討を進めている。

2) 各種委員会の連携

教務委員会、内部評価委員会、FD 委員会が連携して、教育内容等の改善に取り組む体制をとっている。

本研究科独自の取組として、全学共通の「学生による授業評価」(以下「全学共通授業評価」)以外に、学期毎に「カリキュラム・レビュー」を行っている。目的は、全学共通授業評価では網羅できない詳細なフィードバックを学生から得て、教育内容等の改善に結び付けることにある。実施方法は、まず学生に質問紙調査への記入及びディスカッションを行わせ、学生の授業の理解度、満足度やカリキュラム改善への意見などを把握する(資料1-8:研究科独自のカリキュラム・レビューの実施状況)。その後、カリキュラム・レビュー結果と全学共通授業評価結果、各科目担当教員の意見を参考に、具体的改善策を検討する。

平成 21 年度の主な改善点としては、オムニバス授業の「熱帯医学」について、担当教員を絞り内容のさらなる体系化、統一化を図った。また、いくつかの科目の編成の見直しを行い、平成 22 年度からの実施を決定した(資料1-9:教育プログラムの改善)。

また、平成 20 年 10 月の教授会でカリキュラム・レビュー結果を基に、FD の一環として、学生側の意見や要望(オムニバス科目の問題点、科目の超過履修による弊害、長期インターンシップの財政的負担など)や教員側の意見(学生の主体性の尊重と指導など)について議論を行った(資料1-10:前期カリキュラム評価(FD)用資料抜粋)。

資料 1-6 : 教育改善に係る各種委員会

委員会名	審議事項	組織
アドバイザリーボード	高度な世界的知見を教授するために、カリキュラム改善に関して助言を受ける。	世界的に活躍する国内外の専門家から構成される。
教務委員会	1. 教育課程の編成及び授業計画に関すること 2. 考査に関すること 3. 学生の入学、卒業その他学生の身分異動に関すること 4. その他教務に関する必要な事項	1. 教授会構成員全員 2. 事務室長
FD 委員会	1. FD の方針に関すること 2. FD の実施に関すること 3. FD の点検に関すること 4. その他 FD に関する必要な事項	1. 教授会構成員全員 2. 事務室長
内部評価委員会	1. 教育内容に関わる自己点検に関すること 2. 組織運営に関わる自己点検に関すること 3. 外部評価の実施に関すること 4. その他自己点検・評価に関する必要な事項	1. 教授会構成員全員 2. 事務室長

(出典: 国際健康開発研究科委員会内規)

資料 1-7 : アドバイザリーボード・メンバー

平成 20 年度

氏名	国籍	所属・肩書き
Dr. Steve Fabricant	U.S.A.	Health Economics Consultant
Mr. Saul Helfenbein	U.S.A.	Director, International Health Group, Chemonics International
Dr. K. R. Thankappan	India	Professor and Head MPH, Achutha Menon Center for Health Science Studies, Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences and Technology
Dr. Richard Cash	U.S.A.	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health
神馬征峰	日本	東京大学大学院医学系研究科・国際地域保健学教室教授
Prof. Anwar Islam	Canada	Professor and Associate Dean James P Grant School of Public Health, BRAC University
Prof. Edwin A. Afari	Ghana	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health
Dr. Musutaque Chowdhury	Bangladesh	Dean James P Grant School of Public Health, BRAC University
Dr. Bela Ganatra	India	Director of Research IPAS, India
Dr. Sadia Chowdhury	U.S.A.	Senior public health officer The World Bank, USA

(出典：研究科作成資料)

資料 1-8 : 研究科独自のカリキュラム・レビューの実施状況

< 第一回目 >

日程：平成 20 年 7 月 30 日

調査方法：質問紙調査、学生ディスカッション、KJ 法

レビュー内容：平成 20 年前期カリキュラム（前期カリキュラム全体への意見、個別科目への意見、科目間の連携、重複など、教員へのアプローチ、事務的支援、など）

< 第二回目 >

日程：平成 20 年 10 月 6 日

調査方法：学生ディスカッション

レビュー内容：夏季短期フィールド研修

< 第三回目 >

日程：平成 21 年 3 月 16 日

調査方法：質問紙調査、学生ディスカッション

レビュー内容：平成 20 年度後期カリキュラム（後期カリキュラム全体への意見、個別科目への意見、科目間の連携、重複など、教員へのアプローチ、事務的支援、など）

< 第四回目 >

日程：平成 21 年 12 月 2 日

調査方法：質問紙調査、学生ディスカッション

レビュー内容：平成 21 年度前期カリキュラム（前期カリキュラム全体への意見、個別科目への意見、科目間の連携、重複など、教員へのアプローチ、事務的支援、など）

< 第五回目 >

日程：平成 22 年 2 月 5 日

調査方法：質問紙調査、学生ディスカッション

レビュー内容：平成 21 年度後期カリキュラム（後期カリキュラム全体への意見、個別科目への意見、科目間の連携、重複など、教員へのアプローチ、事務的支援、など）

(出典：研究科作成資料)

資料 1-9：教育プログラムの改善

平成 21 年度カリキュラム				平成 22 年度カリキュラム			
	科目名	選・必	単位数		科目名	選・必	単位数
特論 基礎 科目	熱帯公衆衛生学特論	必修	6	⇒	熱帯医学	必修	2
	環境影響・対策論	選択	2	⇒	環境保健学	必修	1
特論 応用 科目	国際保健医療援助学 特論	必修	2	⇒	健康リスク学	必修	1
	国際開発の経済学 I (マクロ経済)	必修	2	⇒	統計学	必修	2
	国際開発の経済学 II (ミクロ経済)	選択	2	⇒	疫学	必修	1
					廃止 (他科目へ内容追加)		
					国際援助概論	必修	1
					国際保健医療政策論	必修	1
					国際開発の経済学 I (ミクロ経済)	必修	2
					国際開発の経済学 II (マクロ経済)	選択	1

(出典：平成 21 年 10 月 27 日第 18 回国際健康開発研究科教授会資料)

資料 1-10：前期カリキュラム評価 (FD) 用資料抜粋

カリキュラム全体に関わる課題 (「課題」総計 13 から 2 つを抜粋)

課題 1.

MTM、3ヶ月研修に相乗りする形で実施した「熱帯医学」は一部を除いて体系的ではなく、消化不良に終わった (「消化不良の熱帯医学」)。またエイズ、結核、コレラについてもっと詳しい授業が必要 (「こんな科目が欲しい」)。

<改善策> 来年度は青木先生、神谷先生が、熱帯医学を学ぶために必要な主疾病別に授業を体系化して実施する。

<残された課題> 来年度から実施する上記授業を個別教員のみではなく、MPH コースのシステムとして定着させることができるか？

課題 4.

ほぼ全員が必修科目に加えてほぼ全ての選択科目を受講し、学生自ら補講、勉強会を計画し、消化不良に終わった。

<改善策> オリエンテーションで、なるだけ多くの科目を受講し勉強の枠を広げるように奨励した結果と、学生もスタート当初は張り切っていて取捨選択をせずに色々なものに手を広げた。もう少し、自分で考える時間を確保するよう指導教員を中心に個別受講科目やスケジュールを指導する。

(出典：平成 20 年 10 月 22 日第 6 回国際健康開発研究科教授会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教員組織・人事に関する事項は、学長を議長とする運営評議会で全学的戦略に基づき審議が行われる。これにより、専任、兼任教員については本学全体から、兼任教員については広く学外から適任者が選考され、研究科の教育目的を達成するために必要な分野横断的教員組織が編成されている。

教育内容等の改善に関しては、アドバイザーボードを設置し、大局的視野から助言を得る体制を整備している。また、研究科独自で学生と共にカリキュラム・レビューを実施し、その結果を基にカリキュラムの改善や FD を実施するなどの工夫を行っている。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

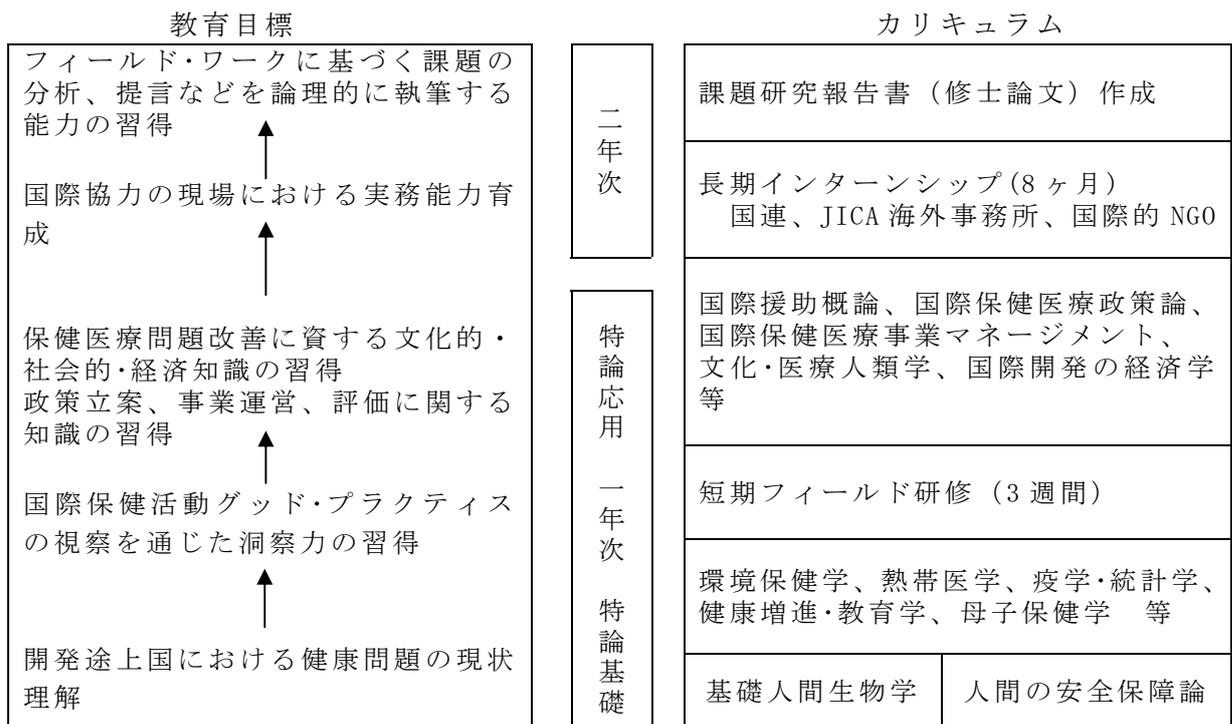
本研究科の教育目的の達成のために、次のような教育プログラムを実施している(資料2-1:教育プログラム、資料2-2:カリキュラムと単位数)。

特論基礎科目は、開発途上国における健康問題とその背景にある多様な社会的、文化的状況を学生に理解させ、特論応用科目は、学生に開発途上国の健康問題の改善のための政策立案、事業運営に関する知識を修得させる。これらの科目の多くは、国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有する教員が担当している。演習科目は、1、2年次を通じてゼミナール形式で実施される研究指導である。

本研究科では、最重要科目として途上国における実習科目として短期フィールド研修、長期インターンシップの実習を設けている。短期フィールド研修(1年次必修。3週間)は、開発途上国における保健医療問題の現状を学生に理解させ、長期インターンシップ(2年次必修。8ヶ月間)により、国際協力の現場で、これまでに学んだ知識を活用しながら実務能力を身につけることができるように計画されている。なお、長期インターンシップでは、前半の5ヶ月で実務研修、後半の3ヶ月で課題研究報告書(又は修士論文)の作成に必要な研究活動を行う。平成20年度と21年度の短期フィールド研修は、世界有数の国際NGO、BRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee)のあるバングラデシュで実施した。また、平成21年度に初めて実施した長期インターンシップでは、学生はバングラデシュ、ケニアなどのJICAプロジェクト、国際NGO、国際機関、本学の海外研究拠点で研修を行った(資料2-3:長期インターンシップ派遣先)。

本研究科を修了するために必要な最低修得単位数を資料(資料2-4:最低修得単位数)に示す。カリキュラム自体は先行する米国のMPHコースに準拠しており、30単位中25単位が必修となっている。

資料2-1:教育プログラム



(出典:国際健康開発研究科進学説明会用資料)

資料 2-2 : カリキュラムと単位数

平成 20・21 年度

区 分	授業科目	単位数	
特論基礎科目	基礎人間生物学 (注1)	1	
	人間の安全保障論 (注2)	1	
	熱帯公衆衛生学特論 *	熱帯医学	6
		環境保健学	
		健康リスク学	
		疫学・統計学	
	母子保健学 *	2	
	保健医療倫理学 *	1	
	人口動態・集団保健学	2	
	健康増進・教育学	2	
環境影響・対策論	2		
特論応用科目	国際保健医療援助学特論 *	国際援助概論	2
		国際保健医療政策論	
	国際保健医療事業マネジメント *	2	
	文化・医療人類学 *	2	
	国際開発の経済学Ⅰ(マクロ経済) *	2	
	国際開発の経済学Ⅱ(ミクロ経済)	2	
	緊急医療援助論	2	
	社会調査法	2	
サーベイランス・システム論	2		
実習科目	短期フィールド研修 *	1	
	長期インターンシップ *	3	
演習科目	国際保健学演習 *	4	

* 必修科目

注1 医療資格取得者(医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師その他教授が指定する者をいう。以下同じ)以外は、必修とする。

注2 医療資格取得者は、必修とする。

(出典：国際健康開発研究科規程)

資料 2-3 : 長期インターンシップ派遣先

平成 21 年度

派遣先・プロジェクト	派遣国	派遣者数
長崎大学海外教育研究ケニア拠点 NUITM-KEMRI PROJECT	ケニア	1名
UNICEF ケニア、ガリッサ事務所 Garissa Zonal Office, UNICEF Kenya Country Office		1名
Liverpool LVCT care and treatment		1名
BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)	バングラデシュ	4名
JICA健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト/ グローバルリンク(GLM) Project on Health Promotion and Preventive Care Measures of Chronic NCDs, JICA	スリランカ	1名
JICA 母子保健プロジェクト Maternal and Child Health Project, JICA	フィリピン	1名
長崎大学海外教育研究フィジー拠点/JICA 大洋州地域予 防接種事業強化プロジェクト Project on Strengthening Expanded Program on Immunization in the Pacific Region, JICA	フィジー	1名
JICA マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロ ジェクト(フェーズ2) JICA/MP Reproductive Health Project	インド	1名

(出典：2009 研究科概要)

資料 2-4 : 最低修得単位数

区 分	最低修得単位数			
	必修	選択必修	選択	計
特論基礎科目	9	1	2	12
特論応用科目	8		2	10
実習科目	4			4
演習科目	4			4
計	25	1	4	30

(出典：国際健康開発研究科規程)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会は、課程修了後に国際保健の現場で即戦力として活躍できる人材の育成を期待している。そこで、これらの能力を育成するために、次のような教育を行っている。

1) 実務能力を養うための教育

授業科目として、短期フィールド研修、長期インターンシップ、国際保健学演習を配置するとともに、授業科目を補完するための補講として、熱帯感染症診断学実習、国際協力事業を管理する手法の一つである PCM ワークショップ(資料 2-5 : PCM ワークショップ 日程と修了証書)を行っている。JICA 事業に参画する場合、PCM ワークショップの計画・立案コース(初級)、モニタリング・評価コース(中級)の受講終了は履歴上重視される。

2) 英語でのコミュニケーション能力強化のための教育

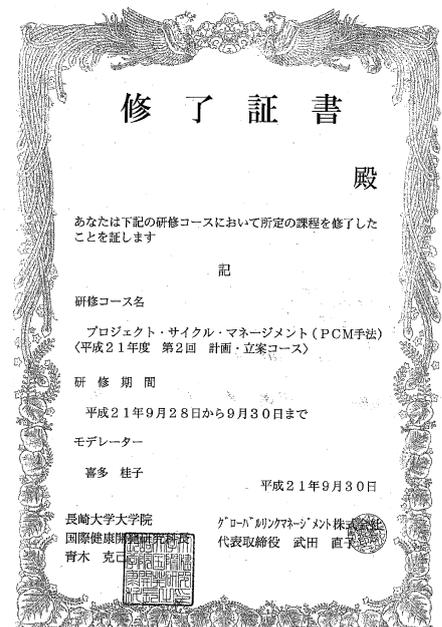
正規の授業以外に、ネイティブ・スピーカーによる補講「国際保健コミュニケーション」において、プレゼンテーション、ディベート、アカデミック・ライティングを学んでいる。

また、アドバイザーボード・メンバー及び国際保健の第一線で活躍している実務者などによる特別講義等(資料 2-6 : 学外講師による英語での講義・ワークショップ一覧)を実施し、国際保健分野の課題を英語で学び、かつディスカッションする能力を強化している。

資料 2-5 : PCM ワークショップ 日程と修了証書

PCM ワークショップ(計画・立案編) 日程

第 1 日目	内 容
9:00~ 17:00	PCM の概要 ステップ 1:関係者分析 ステップ 2:問題分析 ステップ 3:目的分析
第 2 日目	内 容
9:00~ 17:00	ステップ 3:目的分析 ステップ 4:プロジェクトの選択 ステップ 5:PDM の策定
第 3 日目	内 容
9:00~ 17:00	ステップ 5:PDM の策定 活動計画書 (PO) モニタリング・評価の概要 ワークショップのまとめ



PCM ワークショップ (モニタリング・評価編) 日程

第 1 日目	内 容
9:00～ 17:00	PCM 手法 (計画・立案) の復習 PCM 手法によるモニタリング・評価の概要 事例: ステップ 1: (計画内容の理解) ステップ 2: (評価デザインの作成) ステップ 3: (情報収集と分析)
第 2 日目	内 容
9:00～ 17:00	ステップ 3: (情報収集と分析) ステップ 4: 評価結果の纏め まとめ

(出典: 研究科作成資料)

資料 2-6 : 学外講師による英語での講義・ワークショップ一覧

<平成 20 年度>

名前	所属、役職	実施日	講義タイトル
Dr. Steve Fabricant ※	Health Economics Consultant	2008/12/2	"Economics and International Health" "Working In Health Economics"
Dr. Francisco Pancho Flores	Deputy Team Leader' NCD Prevention, Project on Health Promotion and Preventive Care Measures of Chronic NCDs, JICA, Sri Lanka	2009/1/8	"NCD Prevention Project" in Sri Lanka
Mr. Saul Helfenbein ※	Director, International Health Group, Chemonics International, USA	2009/1/13～ 23	Strategies for Providing / Support to the Health Sector by Major International Donors
Dr. K.R. Thankappan ※	Professor and Head MPH, Achutha Menon Center for Health Science Studies, Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences and Technology, India	2009/2/6	Kerala's success story on "Good Health at Low Cost"
Dr. Richard Cash ※	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health, USA	2009/2/9～ 2/10	Ethics in International Health
Prof. Masamine Jimba ※	Professor, Graduate School of Medicine Faculty, International Health, International Social Medicine, Tokyo University, Japan	2009/2/13	Health promotion in developing countries
Dr. Anwar Islam ※	Professor and Associate Dean, James P Grant School of Public Health, BRAC University, Bangladesh	2009/2/16	Human Resources for Health: A Global Challenge (with especial focus on developing countries)
Prof. Edwin A. Afari ※	Dr. and Professor, Head of Epidemiology and Disease Control Department, School of Public Health, University of Ghana	2009/2/16	Epidemiology of Malaria and its Control in Ghana
Dr. Sebalda Charles Leshabari	Lecturer and Vice Dean, Muhimbili University of Health and Allied Science, School of Nursing, Tanzania	2009/2/2	Breastfeeding of HIV positive mothers
Dr. Lucy Elizabeth Ramirez Li	Training Technical Advisor, Centers for Disease Control & Prevention (CDC), Global AIDS Program (GAP) Mozambique	2009/2/9	Human resource development in physically and linguistically difficult areas, Mozambique
Ms. Monica adhiambo Onyango	Instructor, International Health Department, Boston University, School of Public Health, USA	2009/2/17	Reproductive Health among Populations affected by War and Disasters
Dr. Kohen Peeters	PASS International	2009/2/18～ 20	<u>WORKSHOP</u> An overview of the applied social science research/approach to the public health with some concrete cases from the field
Dr. Joan Muela Ribera			
Dr. Susanna Hausmann			

<平成 21 年度>

名前	所属、役職	実施日	講義タイトル
Prof. Miriam K. Were	Chairperson, National AIDS Control Council (NACC), Kenya	2009/7/7~8	①The Hideyo Noguchi Africa Prize and Its Importance to Africa; ②Africa's Health Challenges & the Human Security Approach; ③HIV/AIDS Challenge on Africa and Kenya's Response to it
Dr. Bela Ganatra ※	Senior Research and Policy Advisor: IPAS, India	2009/10/1	Abortion and reproductive health in India
Dr. Rajani Ved	Senior Associate, Management Systems International	2009/10/1	Scaling-up of the reproductive health projects
Dr. Anwar Islam ※	Professor and Director, James P Grant School of Public Health, BRAC University, Bangladesh	2009/10/5	Health systems in Developing countries:Major Challenges and Constraints-bangladesh Context
Prof. Isaac Nyamongo	Dean of Institute of African Studies, University of Nairobi	2009/10/20	medical anthropology, HIV/AIDS, Malaria
Dr. Steve Fabricant ※	Health Economics Consultant	2009/11/12	"Economics and International Health" "Working In Health Economics"
Dr. Richard Cash ※	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health, USA	2009/11/24~26	①disaster relief, especially as it applies to Bangladesh; ② the social, political, and economic dimensions of infectious diseases (especially H1N1 or H5N1 flu); ③Global Programs for Disease Eradication: What Have We Learned and What Can We Expect?
Mr. Saul Helfenbein ※	Director, International Health Group, Chemonics International, USA	2009/12/1~10	Strategies for Providing / Support to the Health Sector by Major International Donors
Prof. Clifton J. Cortez, Jr., JD	Regional Team Leader, HIV/AIDS, Office of Public Health, Regional Development Mission Asia, U.S. Agency for International Development (USAID), Bangkok, Thailand	2009/12/2	"International Development and HIV/AIDS: Where We've Been and Where We're Going"
Dr.Kohen Peeters	PASS International	2009/12/14~18	<u>WORKSHOP</u> An overview of the applied social science research/approach to the public health with some concrete cases from the field
Dr.Joan Muela Ribera			
Prof. Masamine Jimba ※	Professor, Graduate School of Medicine Faculty, International Health, International Social Medicine, Tokyo University, Japan	2009/12/16	Sustainability challenge in developing countries

※：アドバイザーボード・メンバー

(出典：研究科作成資料)

(3)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

講義科目の多くは、国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有する教員が担当し、実体験に基づく充実した内容の講義が行われている。短期フィールド研修と長期インターンシップは、海外の多くの国際保健に係る国際機関、JICA、NGO 等から協力を得て着実に実施されている。さらに、正規の授業以外に、ネイティブ・スピーカーによるコミュニケーション能力強化の教育、アドバイザーボード・メンバーなどによる特別講義、PCM ワークショップなど、種々の補講を行っている。

以上のように、学生や社会の要請に応えるべく、実務能力とコミュニケーション能力を涵養する充実した教育を行っていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1) 授業形態の組合せ

講義、短期・長期の海外実習、演習(ゼミ)などの授業形態をバランス良く組み合わせ、学生が授業で学んだことを実践の場で応用し、直面する課題に取り組み、また、研究の基礎的な枠組みを学んでフィールド調査を実施し、課題研究報告書を完成できるように構成している(資料2-1 p8)。

2) 学習指導法の工夫

複数指導教員制(主・副各1名)を採用し、多様なバックグラウンドとニーズを有する学生に異なる専門分野の教員が多角的に対応できる指導体制を整えている。

国際保健学演習(ゼミ)は、ゼミ登録学生以外にも開放しているゼミもあり、学生は自分の関心に合わせて複数のゼミに参加することができる。(資料3-1:参加自由な国際保健学演習(ゼミ)のリスト)

短期フィールド研修と長期インターンシップには、それぞれ担当教員を配置し、短期フィールド事前準備・学習の支援、引率・指導などを行う体制を整備している。特に長期インターンシップの場合、担当教員は、学生が行う派遣先の選定や活動計画の作成などを支援し、研修期間中も指導教員、メンター(派遣先の受入れ担当者)と定期的に連絡をとりながら学生を指導する。一方、学生にも、メンターとの月例ミーティングや、担当教員と指導教員にメールで月例報告を行わせるとともに、担当教員や指導教員にメール等で随時連絡をとらせて指導助言を受けさせるなど、十分な研修成果が得られるよう工夫を行っている。(資料3-2:平成21年度長期インターンシップメンター一覧)

教育課程編成の趣旨に沿って、授業の狙い、授業方法、到達目標、授業内容、成績評価の方法などを記載したシラバスを作成している(資料3-3:シラバス 事例)。

資料3-1:参加自由な国際保健学演習(ゼミ)のリスト

1. 国際保健プロジェクト運営マネジメント (担当教員:渡辺学)
2. 疫学・統計 (担当教員:本田純久)
3. 文化人類学 (担当教員:増田研)
4. リプロダクティブ・ヘルス (担当教員:松山章子)

(出典:研究科作成資料)

資料3-2 平成21年度長期インターンシップメンター一覧

	長期インターンシップ派遣先	メンター
1	長崎大学海外教育研究ケニア拠点 NUITM-KEMRI PROJECT	皆川昇 長崎大学教授
2	UNICEF ケニア、ガリッサ事務所 Garissa Zonal Office, UNICEF Kenya Country Office	Hussein K. Glokicha UNICEF Kenya Country Office, Garissa Resident Programme Officer
3	Liverpool LVCT care and treatment	Julius Gwada LVCT kisumu office Western regional manager
4	BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)	Anwar Islam Professor and Associate Dean James P Grant School of Public Health, BRAC University
5	JICA健康増進・予防医療サービス向上プロ ジェクト/グローバルリンク(GLM) Project on Health Promotion and Preventive Care Measures of Chronic NCDs, JICA	西野桂子 Global Link Management 専務 スリランカプロジェクト総括

6	JICA 母子保健プロジェクト Maternal and Child Health Project, JICA	村上いづみ MCH Project Ifugao provincial health office Chief advisor
7	長崎大学海外教育研究フィジー拠点/JICA 大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト Project on Strengthening Expanded Program on Immunization in the Pacific Region, JICA	塚越達彦 JICA Project Expert
8	JICA マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクト (フェーズ2) JICA/MP Reproductive Health Project	山形洋一 JICA India Reproductive Health Project Leader

(出典：研究科作成資料)

資料 3-3：シラバス 事例

年度 2009 学期 前期・後期	曜日・校時	—	必修選択 必修	単位数 3
授業科目/(英語名) 長期インターンシップ (Internship Program)				
対象年次 2 年次	講義形態	実習	教室 —	
担当教員(科目責任者) / Eメールアドレス/研究室/TEL/オフィスアワー シラバスには科目責任者(神谷)のみ記載し、各担当教員は講義の際に必要なであれば連絡先(上記)を学生に知らせる。 担当教員: 神谷保彦 Eメールアドレス: ykami@nagasaki-u.ac.jp 研究室: 熱研 4F 国際連携研究戦略本部 TEL: 095-819-7891 オフィスアワー: (インターンシップ期間中は、Eメールにて質問・相談を受け付けます。)				
担当教員(オムニバス科目等)	神谷保彦、渡辺学、松山章子 (インターンシップを基にした課題研究報告書作成の指導は各学生の研究指導教員)			
授業のねらい/授業方法(学習指導法)/授業到達目標 ねらい 8ヶ月にわたり、本学海外拠点フィールド及び本学と連携ネットワークを持つ国際的健康科学研究所、NGO 等においてこれまでに学んだ知識を実践で活かしながら実務能力を身につける。 授業方法 ① 各学生は自身の関心やこれまでの経験をもとに本科目担当教員及び研究指導教員と相談の上インターンシップを実施する派遣先を決定し、派遣機関における学生受け入れ担当者(メンター)を事前に特定、依頼する。事前に受け入れ先とコンタクトをとり、インターン期間中の活動計画を研究指導教員の指導の基に作成する。尚、派遣前には、危機・安全管理(感染症対策、事故防止など)、派遣先の環境・文化に関してオリエンテーションを実施する。 ② 本科目担当教員及び研究指導教員は、学生が実務経験を深めるための活動を支援するとともに、学生と派遣先の学生受け入れ担当者に対して定期的に連絡をとり、インターンシップの進捗状況を把握する。 ③ インターンシップ派遣先や活動内容の事前調整、インターンシップ活動中の学生派遣先を訪問しての視察、学生への助言などの支援を3名の担当教員が分担して実施する。 到達目標 ① 国際協力活動の現場の基本的な実務活動(ロジスティック、財務管理、プロジェクト運営実施、モニタリング・評価などの一連の流れ)の全体あるいは一部を経験し、修士課程修了後、職務遂行に役立てることができる。 ② インターンシップにおける個別の専門分野(保健医療情報整備、緊急援助、女性の開発、子供の健康など)におけるプロジェクト実施運営の実務を経験することを通じて、学生個人の個別専門分野の能力を向上させる。 ③ インターンシップ期間に経験あるいは収集した情報・データを、課題研究報告書作成に活用することができる。				
授業内容(概要) / 授業内容(毎週毎の授業内容を含む) 概要 インターンシップは、特論基礎科目、特論応用科目の履修及び短期フィールド研修の終了後、実務レベルで一定の業務実施が可能であると判断された段階で実施する。本学海外拠点プロジェクト、JICA、国連、NGO などインターンシップ派遣先機関との調整によって具体的な活動は異なる。共通しているのは、事前に派遣先のニーズと自分の関心とのすりあわせをした上で活動計画を立案し、派遣先及び大学(本格担当教員及び研究指導教員)双方の了解を得るという点である。特に上記「到達目標③」のために、研究指導教員の指導の下、派遣先のニーズ及び学生本人の興味と能力に合致するテーマで課題研究報告書作成に必要な情報やデータを収集できるように綿密な計画を事前に策定する。尚、長期インターンシップ派遣前オリエンテーション時には、安全対策以外にも、研修先の文化・環境等に関する適切な基礎知識と滞在時の心構えなどに関する教育も行う派遣先の例 ① 長崎大学海外研究教育拠点(ケニア、フィジー) ② JICA プロジェクト ③ BRAC (バングラデシュ NGO) ④ ICDDR-B (国際下痢症研究所: バングラデシュ) ⑤ AMCHSS (Achutha Menon Centre for Health Science Studies: インド、ケララ州) ⑥ 国連機関: UNICEF 等の現地事務所でのインターンシップ制度(公募) 活動状況の確認方法: 1. 8ヶ月の活動計画【学生本人が担当教員・研究指導教員及び派遣先受け入れ担当者の指導下、事前作成、承認を得る】 2. 週間ダイアリー【学生本人→本科目担当教員、研究指導教員】 3. 月次報告【学生受け入れ担当者→本科目担当教員、研究指導教員】 4. 月例ミーティング【学生受け入れ担当者と学生本人】 5. 本科目担当教員による訪問・視察【適宜】 上記1~3に関しては様式を作成しそれに沿って記載、メール等で報告を行い本科目担当教員・研究指導教員、派遣先学生受け入れ担当者から助言などを得る。5 は、本学海外拠点など複数の学生が派遣されている機関を中心にインターンシップ中に実際に訪問・視察をして、必要な助言や支援を行う。				
教科書・教材・参考書	参考資料: 各派遣先の年次報告書など資料			
成績評価の方法・基準等	週間ダイアリー、月次報告、最終総合報告書、帰国後インタビュー、受入担当者による評価をよって総合的に評価する			
受講要件(履修条件)	各学生が公募制度などに応募し、助成金を取得する支援を行うが、長期インターンシップにかかる経費は自己負担である。			
備考(準備学習等)	各学生の指導教官及び本科目担当教員との相談・指導の下、学生本人の関心と合った派遣先を自ら積極的に探すこと。インターンシップの公募制度へも積極的にチャレンジすることが望ましい。			

(出典：平成 20 年国際健康開発研究科 履修の手引き・シラバス)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

シラバスに課題研究報告書や長期インターンシップ報告書の評価を含む成績評価の方法・基準を明記して、学生が単位修得に向けて自発的、効率的に学習できるように情報を提供している。学習環境としては、授業時間外の学習を促すため、IT環境が整い24時間利用できる自習室を学生に提供している。また、学生が企画する勉強会(資料3-4:学生企画の勉強会一覧)に教員が積極的に協力し学生の主体的な学習を支援するなど、一連の取組を通じて単位の実質化を図っている。

資料3-4:学生企画の勉強会一覧

1. 開発経済学勉強会(協力教員 工藤健:平成20年5月~10月、隔週)
2. 統計学勉強会(協力教員 本田純久:平成20年5月~平成21年隔週)
3. ヘルス・プロモーション勉強会(協力教員 松山章子:平成20年9月~21年2月、隔週)
4. フィールド調査研究勉強会(協力教員 波佐間逸博:随時)
5. 学生企画自主統計学実習(学生自主ゼミ:平成20年5月~平成21年2月)

(出典:研究科作成資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

即戦力となる高度専門職業人の育成という目的に照らして、講義、短期・長期の海外実習、演習(ゼミ)などの授業形態をバランス良く組み合わせている。また、複数指導教員制の採用、複数の演習(ゼミ)への参加、フィールド研修とインターンシップの担当教員配置、インターンシップ期間中の担当教員、指導教員、メンターの連携による指導など、学習指導法の工夫を行っている。さらに、シラバスへの成績評価の方法・基準の明記、24時間利用可能な自習室の確保、学生が企画する勉強会への協力など、学生の主体的学習への支援、単位の実質化への配慮を行っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目IV 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成20年度入学者11名は、全員2年間で修了した。平成21年度入学者11名も、開発途上国での国際協力活動参加のために休学、退学した者を除いて、9名全員が2年次に進級した。

学生の単位取得状況を資料4-1：単位取得状況に示す。講義科目は多くの学生がA評価以上を受けており、学生は国際保健の専門家として必要な分野横断的知識を習得したと判断される。

短期フィールド研修も、ほとんどの学生がA評価以上を受けている。学生は、開発途上国の保健医療問題の現状を十二分に理解し、今後の学習や将来のキャリアにどう活かしていくか考察を深めた(別添資料：短期フィールド研修報告書抜粋)。長期インターンシップでは、現場で様々な問題に直面する中で試行錯誤しながらも、1年次に講義で学んだ知識を応用しつつ研修活動を行い、実務能力を身につけた。学生の中には派遣先機関から高い評価を受け、研究科修了と同時に派遣先機関に採用された者もいる(資料4-2：長期インターンシップ担当教員の報告書抜粋、資料4-3：インターン先のメンターの評価結果抜粋)。

英語でのコミュニケーション能力強化の教育により、学生の英語力は着実に向上している。アドバイザリーボード・メンバーの外国人講師の1人は、学生の講義に対する質問から、彼らがよく講義を理解し、かつ深い洞察力を有していると判断すると述べた。

PCM研修も2学年とも全員が中級までの研修を受講し修了証書を得た。

資料4-1：単位取得状況

区分	科目名	平成20年度入学者					平成21年度入学者						
		履修者数	AA	A	B	C	D	履修者数	AA	A	B	C	D
特論 基礎科目	基礎人間生物学	11	10	1			0	2	1	1			0
	人間の安全保障論	11	4	5	2		0	10	6	4			0
	熱帯公衆衛生学特論	11		1	7	3	0	11	1	8	2		0
	母子保健学	11		8	2	1	0	11	1	8	2		0
	保健医療倫理学	11		11			0	11		11			0
	人口動態・集団保健学	11	9	2			0	8	3	5			0
	健康増進・教育学	11	3	7	1		0	11	3	8			0
	環境影響・対策論	11		6	5		0	7	7				0
特論 応用科目	国際保健医療援助学特論	11	6	5			0	9	9				0
	国際保健医療事業マネジメント	11	1	5	5		0	9	1	7	1		0
	文化・医療人類学	11	2	9			0	11	2	3	4	2	0
	国際開発の経済学Ⅰ(マクロ経済)	11	6	5			0	9	2	7			0
	国際開発の経済学Ⅱ(ミクロ経済)	11	5	6			0	2	2				0
	緊急医療援助論	11		5	6		0	7		5	2		0
	社会調査法	11	4	7			0	9	7	2			0
実習	サーベイランス・システム論	6	2	3	1		0	5		5			0
	短期フィールド研修	11	3	8			0	11	2	6	3		0
	長期インターンシップ	11	1	5	5		0						
演習	国際保健学演習	11	6	4	1		0	9*	-	-	-	-	-

*国際保健学演習は2年間を通じての履修であるため、平成21年度入学者は現時点では単位を取得していない。

(出典：国際健康開発研究科事務室作成)

資料4-2：長期インターンシップ担当教員の報告書抜粋

「UNICEF ガリッサ事務所は、現場のアクティブな第一線のサイトとして、多様な保健協力活動、他の機関との調整を実施しており、さらに、メンターのサポートや職場環境も協力的であるため、彼女（学生）の経験や能力、さらに MPH で得た知識を十二分に発揮できるインターン先である」

（出典：長期インターンシップ—ケニア、UNICEF ガリッサオフィ事務所-報告書、2009年6月インターンシップ担当教員）

資料4-3：インターン先のメンターの評価結果抜粋

- ・ 「(バングラデシュ、BRAC でインターンをしている) 4 人とも、大変頑張っている。最初は言葉の問題、新たな環境で大変なことも色々あったようだが、それぞれに直面した問題を乗り越えて、スタッフや地域の人たちともコミュニケーションをうまくとっている。」(バングラデシュ、BRAC)
- ・ 「研修先では、周囲のスタッフとの関係は良好で、活動にも貢献し、メンターから高い評価を受けた」(ケニア、リバプール VCT)
- ・ 「プログラムに積極的に関与し、研修先の活動全般において、戦力として十分に活躍しており、メンターからの感謝はきわめて大きかった」(ケニア、UNICEF ガリッサ事務所)
- ・ 「従来からの専門知識と一年次に学んだ知識で、プロジェクトにおける技術支援に多大な貢献をし、プロジェクト遂行の戦力となり、修了後の(プロジェクト側からの彼女の)参加も熱望している。」(スリランカ JICA プロジェクト、グローバル・リンク・マネジメント総括)
- ・ 「プロジェクトの一員として、誠実に業務に関与し、現地スタッフとの関係も良好であった。終了時評価や研修事業など大きなイベントでも大きな戦力となった。」(フィジー JICA プロジェクト)

（出典：指導教員訪問時のメンターへの聞き取り）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

全学共通授業評価の結果を資料4-4：大学教育機能開発センター「学生による授業評価結果」に示す。それによると、75%の学生が本研究科の授業に「総合的にみて満足できる」と回答しており、高い評価を得ている。

短期フィールド研修に関しては、学生は、国際保健医療の現状の理解に有益であったと短期フィールド研修報告書（別添資料）で評価しており、カリキュラム・レビューでも同様の意見があった。

長期インターンシップに関しては、インターンシップ終了発表会において、国際保健の現場で幅広い実務体験と研究活動ができたことが最大の収穫であったと学生たちは評価した。また、長期インターンシップ報告書においても、現場での活動を通して、自身のコミュニケーション能力や問題解決能力に対する適切な自己分析が可能となり、改善点を認識でき、今後の方向性を考える上で貴重な体験であったと高く評価している（資料4-5：長期インターンシップ報告書からの抜粋）。

資料4-4：大学教育機能開発センター「学生による授業評価結果」

集計表 国際健康開発研究科（大学院）

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。	110 55.6%	47 23.7%	30 15.2%	9 4.5%	2 1.0%	198 100.0%
授業は目標達成のため計画的に進められた。	93 47.4%	58 29.6%	29 14.8%	11 5.6%	5 2.6%	196 100.0%
授業担当者の教え方は適切だった。	103 54.8%	50 26.6%	22 11.7%	9 4.8%	4 2.1%	188 100.0%
授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行った。	129 68.3%	31 16.4%	19 10.1%	4 2.1%	6 3.2%	189 100.0%
自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。	55 28.1%	76 38.8%	43 21.9%	14 7.1%	8 4.1%	196 100.0%
自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。	100 51.0%	62 31.6%	22 11.2%	8 4.1%	4 2.0%	196 100.0%
総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。	90 45.9%	57 29.1%	25 12.8%	18 9.2%	6 3.1%	196 100.0%

出典：平成20年度『学生による授業評価』集計結果

資料4-5：長期インターンシップ報告書からの抜粋

- 「ロジスティックや財務管理、Health 以外のプロジェクト運営、モニタリング、評価など基本的実務は実務担当者から聞いたり、観察したりという手段をとった。しかし、Health の基本的実務に関しては、常にメンターとの話し合いに加えてもらい共に作成するという形をとっていたので、十分理解ができ、今後は1人でも、特にプロジェクトの運営やモニタリング・評価に関しては取り組むことができると考える。」（ユニセフ、ケニア、ガリッサ事務所にてインターンした学生）
- 「インターンをとおした成果を踏まえて、今後どのような職務にあたる場合にも必要となる基本的な実務活動において、この経験を大いに役立てたい。一方で、問題開発・調査分析力、コミュニケーション力、理論的思考の不足等、将来の職務遂行のために強化すべき点が明らかとなった。国際協力に携わる人材に求められる能力や資質について、自ら改善点を認識できたことは、それ自体が収穫でもあり、それを強化する努力を継続していきたい。」（JICA フィジー、予防接種拡大プロジェクトにてインターンした学生）

(出典：長期インターンシップ報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成20年度入学者は平成22年3月に全員修了した。また、平成21年度入学者は、開発途上国での国際協力活動従事のために休学、退学した者を除いて100%の進級率である。講義科目は、単位取得状況に示した通り、84.8%の学生がA評価以上を受けている。短期フィールド研修は、学生の報告書、担当教員の評価及び研修先の関係者の評価から、当初の目標通り成果が上がっている。長期インターンシップの成果は、当初の狙い通り、1年次に学んだことを実践で活かしながら実務能力を身につけることができた。

これらのことから期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 20 年度入学者の修了後の進路の状況は、平成 22 年 3 月 31 日現在、資料の通りである。(資料 5 : 修了後の進路の状況)

修了生 11 名中 7 名が国際保健分野で JICA 専門家、コンサルタント会社スタッフ (JICA プロジェクト専門家)、NGO 現地赴任専門家として就職し、開発途上国で活動を始める。また、2 名は JICA 青年海外協力隊等として海外で活動し、2 名は医歯薬学総合研究科博士課程に進学した。

学生は 2 年次の 4 月から長期インターンシップに入り 12 月に帰国するので、その間の就職活動、就職支援ともに限られている状況にある。また、国際保健分野は他分野の学生の就職と異なり、ポスト毎に公募が行われ就職時期が年度初めに集中することがない。そのため、研究科修了後も学生の就職状況を定期的にフォローしていくこととしている。

資料 5 : 修了後の進路の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

進路	人数	勤務地・進学先
(独)国際協力機構専門家	2	ニカラグア、ヨルダン
(独)国際協力機構現地事務所企画調査員	1	ケニア
国際連合ボランティア (UNV)	1	ケニア
国際保健コンサルタント	1	スリランカ
日本 NGO 現地専門家	2	ザンビア、タジキスタン
JICA 青年海外協力隊	1	マラウイ
日本 NGO インターン	1	ケニア
博士課程進学	2	長崎大学医歯薬学総合研究科

(出典 : 研究科作成資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科は平成 22 年 3 月に第一回修了生を出した直後であることから、関係者からの評価については記載を省略する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

日本の ODA は減少傾向にある中、修了生 11 名中 9 名が国際保健分野で JICA、コンサルタント会社、NGO の専門家として就職し、2 名は JICA 青年海外協力隊等として海外で活動し、2 名は国際保健分野でさらに研究を継続するために博士課程へ進学している。前述したように日本の年度末が必ずしも国際保健分野の就職時期と重なるわけではなく、年間随時に海外プロジェクトに必要な専門家の公募が行われることを考慮すると、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 組織的な大学院教育改革推進プログラム(大学院 GP)による取組(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(高い水準を維持していると判断する取組) わが国で初めての国際保健分野に特化した公衆衛生学修士課程である本研究科は、開設時の平成20年度より(3年間)「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」というプログラム名により組織的な大学院教育改革推進プログラム(大学院 GP)に採択された。本プログラムによって種々の新しい取り組みを行うとともに、カリキュラムの重要な柱となる短期フィールド研修や長期インターンシップの活動内容や危機管理等の基盤を構築した。また、教育プログラムをさらに質の高いものにするために、教育プログラムの見直しと改善にも取り組んでいる。欧米、アフリカ、アジア等で先駆的な MPH プログラムを実施している大学(ハーバード大学、BRAC 大学、ガーナ大学など)や、国際機関(世界銀行、MSH や IPAS などの国際 NGO など)の第一線で活躍している実務者から成るアドバイザリーボードを設置し、ボードメンバーからは、カリキュラムに対する助言、学生の調査研究への助言、インターンシッププログラムの整備拡充に向けた提言などを受けている。同時にボードメンバーは世界的潮流を踏まえた講義、ワークショップなども実施しており、教育内容や方法の改善、学生への知的刺激と意欲喚起の両面で大きく貢献している。

②事例2 「短期フィールド研修」と「長期インターンシップ」による実践能力の育成(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(高い水準を維持していると判断する取組) 本研究科では、途上国における実践能力育成のための研修とインターンシップの整備に力を入れている。平成20、21年度は、短期フィールド研修として、BRAC などの開発援助関連機関や各種プロジェクト地域で研修を行った(資料6-1:短期フィールド研修先)。研修先では、学生は単なる関係機関訪問やプロジェクトの視察だけではなく、意見交換や視察結果の発表などを精力的に行った。学生が主体的に取りまとめた短期フィールド研修報告書(別添資料)によると、本研修により、学生は基礎知識の実践的重要性に対する理解度を深め、実践活動への意欲の顕著な高まりを示している。

資料6-1:短期フィールド研修先

- ・ BRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee): 国際 NGO であり、BRAC 大学(MPH 研究科を含む)も運営
- ・ ICDDR, B(国際下痢感染症研究所)ダッカ本部とマトラブプロジェクトオフィスと地域プロジェクト
- ・ JICA バングラデシュ事務所
- ・ UNICEF
- ・ バングラデシュ保健家族福祉省
- ・ BRAC 都市スラムプロジェクト地域、農村保健プロジェクト、農村開発プロジェクト、マイクロクレジットプロジェクト等

(出典:短期フィールド研修報告書 2009)

また、2年次の途上国の実務機関における8ヶ月のインターンシップ(前半の5ヶ月は派遣先で実務研修、後半の3ヶ月は研究活動)では、実務研修と研究活動の双方について最大の成果が得られるよう、派遣先の選定、メンターの人選、活動計画の作成などの事前準備段階から、担当教員と指導教員が緊密に連携しつつ学生を指導、支援する体制をとっている。研修期間中は、担当教員と指導教員が学生から定期的に報告を受け必要な指導助言を行うとともに、担当教員等が少なくとも1回は派遣先に出向き、学生、メンター、関

係者と実務研修と研究活動の進捗状況、直面している問題点などに関して意見交換を行う。

教員の派遣先視察報告書、メンターの評価結果、学生の月例報告書、終了報告書、終了発表会などを総合的に判断すると、学生は高い実務能力を身につけている（資料4-2 p17、4-3 p17、4-5 p18）。また、研究活動の成果を基に、2年間の学習の集大成である課題研究報告書を完成させている（資料6-2：平成20年度入学者の研究課題）。

資料6-2：平成20年度入学者の研究課題

No	課題研究報告書の研究題目（和・英）	
1	ビクトリア湖畔の小集落において蚊帳の使用に影響を与える要因について	Factors affecting bed-net use in villages along Lake Victoria
2	バングラデシュにおける子どもを持つことの意識と希望する子どもの教育水準	Child bearing attitude and expected level of education for child in Bangladesh
3	多角的医療状況下における新生児ケア：バングラデシュ北西部の事例	Neonatal healthcare under medical pluralism in Northwestern Bangladesh
4	バングラデシュ北東部、茶プランテーション・コミュニティにおける住民のマラリア予防と治療に関する認識と実践	Perception and practice regarding malaria in a Tea-Plantation Community in northeastern Bangladesh
5	スリランカに適した心血管病住民検診の開発 —効果的でかつ実現可能な検診項目のための断面研究—	Development of Community-based Screening for Cardiovascular Diseases relevant to Sri Lanka -A Cross-sectional Study to select effective and feasible Screening Parameters-
6	バングラデシュ農村部における結核診断の遅れについての研究	Factors associated with diagnostic delay for tuberculosis patients in rural Bangladesh
7	ケニア北東州ガリッサ県半定住牧畜民社会における母親の子供の健康を促進する行動に関する研究	A study on factors associated with mother's behavior in promoting child health among the semi-nomadic community in Garissa District, North Eastern Kenya
8	フィリピンイフガオ州マユヤオにおける出産場所の選択に影響する要因	Factors affecting choice of location for childbirths in Mayoyao, Ifugao, the Philippines
9	ケニア、ビクトリア湖畔の漁師と女性加工者にみられる社会経済的、性的パートナーシップに関する研究	Study of the socio-economic and sexual partnership between fishermen and female fish processors at Lake Victoria in Kenya
10	フィジーにおける乳児の予防接種受診に影響する要因 —保護者側の理由による遅れを中心に—	Factors influencing the uptake of childhood immunization in Fiji —Special focus on postponement due to guardian-side reasons—
11	事例研究に基づくスケーリング・アップの過程分析 —インド国マディヤプラデシュ州におけるリプロダクティブヘルス・プロジェクトを題材として	Case-based analysis of the process of scaling up: findings from the Reproductive Health Project in Madhya Pradesh, India

（出典：研究科作成資料）